

第 2 次函館市障がい者基本計画関連事業の主な取組状況等について

(平成28年度～令和 4 年度の実績)

第 1 地域生活の支援体制の充実

1 生活支援

ア 相談支援機能の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和 4 年度）	特記事項
(ア) 相談支援体制 の充実	障がい者総合 相談窓口	【総合相談窓口の設置】 ・福祉事務所障がい保健福祉課 ・福祉事務所亀田福祉課	・相談内容が多様化，専門 化していることから，各種 研修会への積極的な参加に より，職員の資質向上を図 る。
	障がい者虐待 防止対策支援 事業	・普及啓発活動 ・一時保護のための居室の確保 ・要援護高齢者・障がい者対策地域協議会の開催 (28年度 1 回，29年度 1 回，30年度・元年度開催 なし，2 年度 1 回（書面開催），3・4 年度開 催なし) ・函館市障がい者虐待防止センターの設置 (障がい保健福祉課)	・早期発見・早期対応が可 能となるよう制度の周知に 努める。 ・27年度に，協議会を見直 し，高齢者部門と一本化し た。
	基幹相談支援 センター	実施か所 1 か所 【障害者生活支援センターぱすてる】 ①総合的・専門的な相談支援の実施 ・相談実人員（「ぱすてる」で相談対応したもの） 28年度 717人 29年度 695人 30年度 719人 元年度 736人(32人) 2 年度 1,550人(27人) 3 年度 1,552人(99人) 4 年度 1,544人(153人) ※（ ）内は基幹相談支援センターとして対応した実人員内数 ②地域の相談支援体制強化の取組 ③地域移行，地域定着の促進	・地域における相談支援の 中核的な機関として，相談 支援体制の強化に取り組む。
	障 害 者 相 談 支援センター	実施か所 1 か所 【函館地域生活支援センター】 ・相談実人員 28年度 376人 29年度 389人 30年度 393人 元年度 399人 2 年度 419人 3 年度 434人 4 年度 461人	・精神障がい者が自立した 社会生活が送れるよう，病 院・施設等地域の関係者や ピアサポーターと連携し， 地域で生活することができ るようになるための支援を 推進する。
	函館地域障害 者自立支援協 議会	28年度から元年度まで（毎年度の実績） ・自立支援協議会（総会） 1 回 ・担当者会議 6 回 ・部会 *子ども部会 6 回 *権利擁護部会 6 回 *地域移行定着部会 6 回 *就労部会 6 回	・障がいのある人の生活を 支えるため，困難事例に関 する協議・調整のほか，関 係機関による各部会を含め たネットワークの構築を行 う。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）				特記事項																																											
(ア) 相談支援体制の充実	函館地域障害者自立支援協議会	<続き> 2年度の実績 ・自立支援協議会（総会）1回 ・担当者会議4回 ・部会 *子ども部会4回 *権利擁護部会3回 *地域移行定着部会3回 *就労部会3回 3年度の実績 ・自立支援協議会（総会）1回 ・担当者会議5回 ・部会 *子ども部会4回 *権利擁護部会4回 *地域移行定着部会4回 *就労部会4回 オンライン会議を含む 4年度の実績 ・自立支援協議会（総会）1回 ・担当者会議6回 ・部会 *子ども部会6回 *権利擁護部会6回 *地域移行定着部会6回 *就労部会6回																																															
	発達障害者支援センター	実施か所 1か所 【あおいそら】				・自閉症を中心とした発達障がいを持つ人たちへの地域支援を、さまざまな機関と連携を図りながら行う。																																											
	子ども発達支援センター（子ども発達支援事業）	実施か所 1か所 【おひさま（旧おしま地域療育センター）】 <table><tr><td>年度</td><td>通園児支援</td><td>未通園児支援</td><td>専門支援</td></tr><tr><td>28年度</td><td>25人</td><td>237人</td><td>6回派遣</td></tr><tr><td>29年度</td><td>0人</td><td>185人</td><td>3回派遣</td></tr><tr><td>30年度</td><td>0人</td><td>247人</td><td>4回派遣</td></tr><tr><td>元年度</td><td>0人</td><td>269人</td><td>4回派遣</td></tr><tr><td>2年度</td><td>0人</td><td>310人</td><td>1回派遣</td></tr><tr><td>3年度</td><td>0人</td><td>366人</td><td>1回派遣</td></tr><tr><td>4年度</td><td>0人</td><td>454人</td><td>1回派遣</td></tr></table>				年度	通園児支援	未通園児支援	専門支援	28年度	25人	237人	6回派遣	29年度	0人	185人	3回派遣	30年度	0人	247人	4回派遣	元年度	0人	269人	4回派遣	2年度	0人	310人	1回派遣	3年度	0人	366人	1回派遣	4年度	0人	454人	1回派遣	・発達支援センター機能を整備し、発達支援に係る専門的人材の派遣を支援している。											
	年度	通園児支援	未通園児支援	専門支援																																													
28年度	25人	237人	6回派遣																																														
29年度	0人	185人	3回派遣																																														
30年度	0人	247人	4回派遣																																														
元年度	0人	269人	4回派遣																																														
2年度	0人	310人	1回派遣																																														
3年度	0人	366人	1回派遣																																														
4年度	0人	454人	1回派遣																																														
道南しょうがい者就業・生活支援センター	1か所 【すてっぷ】 ・障がい者からの相談 ・企業からの相談 ・就労支援者向けの勉強会や講演会				（北海道所管） ・障がいのある方が職業生活による自立を図ることを目的に、ひとりひとりに合ったプランを一緒に考え、就労に関する相談を受けながら、継続したサポートを行う。																																												
精神保健福祉相談事業	<table><tr><td rowspan="2">年度</td><td colspan="2">心の健康相談（定例）</td><td>電話・来所相談（随時）</td><td>家庭訪問</td></tr><tr><td>回数</td><td>相談数</td><td>延相談者数</td><td>延訪問数</td></tr><tr><td>28年度</td><td>6回</td><td>6件</td><td>3,802人</td><td>358人</td></tr><tr><td>29年度</td><td>3回</td><td>3件</td><td>3,795人</td><td>338人</td></tr><tr><td>30年度</td><td>10回</td><td>10件</td><td>5,048人</td><td>379人</td></tr><tr><td>元年度</td><td>4回</td><td>4件</td><td>5,660人</td><td>233人</td></tr><tr><td>2年度</td><td>2回</td><td>2件</td><td>5,092人</td><td>133人</td></tr><tr><td>3年度</td><td>8回</td><td>8件</td><td>3,704人</td><td>213人</td></tr><tr><td>4年度</td><td>4回</td><td>4件</td><td>2,937人</td><td>169人</td></tr></table>				年度	心の健康相談（定例）		電話・来所相談（随時）	家庭訪問	回数	相談数	延相談者数	延訪問数	28年度	6回	6件	3,802人	358人	29年度	3回	3件	3,795人	338人	30年度	10回	10件	5,048人	379人	元年度	4回	4件	5,660人	233人	2年度	2回	2件	5,092人	133人	3年度	8回	8件	3,704人	213人	4年度	4回	4件	2,937人	169人	
年度	心の健康相談（定例）		電話・来所相談（随時）	家庭訪問																																													
	回数	相談数	延相談者数	延訪問数																																													
28年度	6回	6件	3,802人	358人																																													
29年度	3回	3件	3,795人	338人																																													
30年度	10回	10件	5,048人	379人																																													
元年度	4回	4件	5,660人	233人																																													
2年度	2回	2件	5,092人	133人																																													
3年度	8回	8件	3,704人	213人																																													
4年度	4回	4件	2,937人	169人																																													

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）			特記事項																																		
(ア) 相談支援体制の充実	障害者相談員	<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">相談員</th><th rowspan="2">相談件数</th></tr><tr><th>身体</th><th>知的</th></tr><tr><td>28年度</td><td>23人</td><td>5人</td><td>166件</td></tr><tr><td>29年度</td><td>22人</td><td>5人</td><td>114件</td></tr><tr><td>30年度</td><td>14人</td><td>4人</td><td>85件</td></tr><tr><td>元年度</td><td>14人</td><td>4人</td><td>93件</td></tr><tr><td>2年度</td><td>13人</td><td>2人</td><td>68件</td></tr><tr><td>3年度</td><td>13人</td><td>2人</td><td>72件</td></tr><tr><td>4年度</td><td>12人</td><td>2人</td><td>56件</td></tr></table>			年度	相談員		相談件数	身体	知的	28年度	23人	5人	166件	29年度	22人	5人	114件	30年度	14人	4人	85件	元年度	14人	4人	93件	2年度	13人	2人	68件	3年度	13人	2人	72件	4年度	12人	2人	56件	・障がい者またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う。 ・障害者相談員は各障がい者団体からの推薦を受け、市が任命している。
		年度	相談員			相談件数																																	
			身体	知的																																			
		28年度	23人	5人	166件																																		
		29年度	22人	5人	114件																																		
		30年度	14人	4人	85件																																		
		元年度	14人	4人	93件																																		
		2年度	13人	2人	68件																																		
3年度	13人	2人	72件																																				
4年度	12人	2人	56件																																				
障害支援区分認定調査等	<table><tr><th>年度</th><th>障害支援区分認定者</th><th>調査員研修会受講者</th></tr><tr><td>28年度</td><td>559人</td><td>2人</td></tr><tr><td>29年度</td><td>763人</td><td>4人</td></tr><tr><td>30年度</td><td>558人</td><td>2人</td></tr><tr><td>元年度</td><td>607人</td><td>7人</td></tr><tr><td>2年度</td><td>688人</td><td>10人</td></tr><tr><td>3年度</td><td>546人</td><td>7人</td></tr><tr><td>4年度</td><td>623人</td><td>3人</td></tr></table>			年度	障害支援区分認定者	調査員研修会受講者	28年度	559人	2人	29年度	763人	4人	30年度	558人	2人	元年度	607人	7人	2年度	688人	10人	3年度	546人	7人	4年度	623人	3人												
	年度	障害支援区分認定者	調査員研修会受講者																																				
	28年度	559人	2人																																				
	29年度	763人	4人																																				
	30年度	558人	2人																																				
	元年度	607人	7人																																				
	2年度	688人	10人																																				
	3年度	546人	7人																																				
4年度	623人	3人																																					
障がい者データベースシステム	○28年度（総合テスト実施） ・番号法対応に係る総合テストの実施 ○29年度 ・新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化（情報システム課）への対応に伴う機器増設 ○30年度 ・元号改訂への対応に伴う改修 ○元年度 ・幼児教育無償化への対応に伴う改修 ○2年度 ・令和3年度報酬改定への対応に伴う改修 ○4年度 ・障害福祉サービスデータベース構築に伴う改修																																						
ばーそなるすけっち・療育カルテ発行	○30年度 1,000冊 ○3年度 1,000冊			・令和3年度に一部を修正し改訂版を作成。																																			
包括的な地域生活の整備	○地域生活支援拠点等の整備 函館市、北斗市、七飯町の2市1町共同で、基幹相談支援センター（ばすてる）に、函館圏域地域生活支援拠点として面的整備 ・コーディネーター 1名配置			・障がいのある人に身近な地域での支援が可能となるよう、地域生活を支える体制を整備している。																																			
地域のネットワークづくり	○精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置 ○医療的ケア児支援のための保健・医療・障害福祉・保育・教育等の関係機関が連携をはかるための協議の場を設置			・障がいのある人が、住み慣れた街で安心して暮らせるような地域での支え合いを構築する。																																			

イ 日常生活支援体制の整備

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉サービス等の提供基盤の整備	障がい福祉サービス ①居宅介護	【身体障がい者・難病患者】 ・28年度 201人 33,517.75時間 ・29年度 201人 32,921.00時間 ・30年度 196人 31,171.75時間 ・元年度 191人 30,242.00時間 ・2年度 186人 29,725.50時間 ・3年度 187人 30,093.25時間 ・4年度 182人 28,989.75時間 【知的障がい者】 ・28年度 50人 5,678.75時間 ・29年度 49人 5,713.50時間 ・30年度 42人 5,189.00時間 ・元年度 45人 4,652.50時間 ・2年度 46人 4,523.25時間 ・3年度 48人 4,677.75時間 ・4年度 48人 4,404.50時間 【障がい児】 ・28年度 7人 793.00時間 ・29年度 5人 747.00時間 ・30年度 3人 834.00時間 ・元年度 7人 1,107.50時間 ・2年度 6人 1,465.50時間 ・3年度 7人 1,358.50時間 ・4年度 8人 1,141.00時間 【精神障がい者】 ・28年度 129人 7,353.25時間 ・29年度 140人 7,755.00時間 ・30年度 160人 8,248.25時間 ・元年度 164人 9,076.25時間 ・2年度 157人 9,174.25時間 ・3年度 157人 9,303.50時間 ・4年度 164人 9,720.00時間	
	②重度訪問介護	【身体障がい者】 ・28年度 6人 10,473.00時間 ・29年度 7人 13,406.50時間 ・30年度 7人 14,535.50時間 ・元年度 9人 11,279.00時間 ・2年度 6人 8,574.50時間 ・3年度 6人 9,029.00時間 ・4年度 11人 9,720.00時間	・26年度から重度の知的障がい者および精神障がい者も対象となったが、実績はない。
	③同行援護	【身体障がい者】 ・28年度 90人 9,348.50時間 ・29年度 95人 9,803.00時間 ・30年度 94人 8,910.00時間 ・元年度 91人 9,453.00時間 ・2年度 85人 7,051.50時間 ・3年度 84人 7,622.50時間 ・4年度 79人 8,121.50時間	
	④行動援護	【知的障がい者】 ・28年度 2人 140.50時間 ・29年度 7人 210.00時間 ・30年度 7人 497.50時間 ・元年度 7人 383.50時間 ・2年度 5人 280.00時間 ・3年度 7人 217.00時間 ・4年度 10人 327.00時間	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉 サービス等 の提供基盤 の整備	④行動援護	< 続き > 【障がい児】 ・28年度 5人 217.00時間 ・29年度 3人 235.50時間 ・30年度 4人 172.00時間 ・元年度 5人 132.00時間 ・2年度 2人 102.00時間 ・3年度 4人 130.50時間 ・4年度 6人 285.00時間	
	⑤重度障害者 等包括支援	令和4年度まで 実績なし。	・意思の疎通を図ることが困難で、常に介護を要する方に、居宅介護や通所などの複数のサービスを包括的に提供する。
	⑥短期入所	【身体障がい者】 ・28年度 33人 669日 ・29年度 25人 771日 ・30年度 30人 642日 ・元年度 23人 790日 ・2年度 18人 851日 ・3年度 21人 668日 ・4年度 18人 451日 【知的障がい者】 ・28年度 62人 1,835日 ・29年度 88人 2,280日 ・30年度 72人 2,307日 ・元年度 79人 3,520日 ・2年度 42人 1,088日 ・3年度 44人 1,952日 ・4年度 48人 1,981日 【障がい児】 ・28年度 16人 276日 ・29年度 15人 379日 ・30年度 15人 126日 ・元年度 18人 149日 ・2年度 12人 125日 ・3年度 16人 165日 ・4年度 23人 283日 【精神障がい者】 ・28年度 3人 67日 ・29年度 2人 37日 ・30年度 0人 0日 ・元年度 2人 8日 ・2年度 3人 45日 ・3年度 3人 111日 ・4年度 6人 34日	・地域生活支援拠点の担う機能として、短期入所を活用した緊急時の受け入れ等の対応に備えている。
	⑦療養介護	・28年度 56人 19,389日 ・29年度 53人 18,171日 ・30年度 49人 17,670日 ・元年度 50人 16,892日 ・2年度 45人 16,204日 ・3年度 43人 14,996日 ・4年度 41人 14,255日	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉 サービス等 の提供基盤 の整備	⑧生活介護	【身体障がい者・知的障がい者】 ・28年度 1,008人 223,817日 ・29年度 967人 225,510日 ・30年度 958人 224,197日 ・元年度 973人 226,952日 ・2年度 956人 225,327日 ・3年度 963人 226,992日 ・4年度 961人 226,216日 【精神障がい者】 ・28年度 13人 1,740日 ・29年度 13人 1,600日 ・30年度 10人 1,562日 ・元年度 10人 1,508日 ・2年度 16人 2,203日 ・3年度 16人 2,523日 ・4年度 15人 2,022日	
	⑨施設入所 支援	【身体障がい者・知的障がい者】 ・28年度 591人 197,553日 ・29年度 575人 195,217日 ・30年度 561人 192,357日 ・元年度 561人 191,137日 ・2年度 558人 191,506日 ・3年度 556人 192,569日 ・4年度 554人 192,216日	
	⑩自立訓練	【身体障がい者・知的障がい者・難病患者】 ・28年度 37人 4,089日 ・29年度 22人 2,972日 ・30年度 29人 3,671日 ・元年度 40人 3,441日 ・2年度 38人 4,014日 ・3年度 36人 4,729日 ・4年度 31人 3,519日 【精神障がい者】 ・28年度 69人 13,268日 ・29年度 47人 7,882日 ・30年度 36人 8,168日 ・元年度 35人 7,186日 ・2年度 37人 7,162日 ・3年度 36人 5,710日 ・4年度 20人 5,053日	
	⑪就労移行 支援	【身体障がい児者・知的障がい児者・難病患者】 ・28年度 74人 7,305日 ・29年度 65人 7,187日 ・30年度 45人 4,806日 ・元年度 46人 3,566日 ・2年度 60人 4,883日 ・3年度 64人 7,343日 ・4年度 64人 3,519日 【精神障がい児者】 ・28年度 90人 7,427日 ・29年度 79人 7,943日 ・30年度 84人 8,155日 ・元年度 77人 5,482日 ・2年度 74人 5,664日 ・3年度 90人 8,982日 ・4年度 95人 9,492日	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉 サービス等 の提供基盤 の整備	⑫就労継続 支援	【身体障がい児者・知的障がい児者・難病患者】 ・28年度 554人 102,423日 ・29年度 552人 106,187日 ・30年度 581人 111,267日 ・元年度 625人 115,480日 ・2年度 612人 120,092日 ・3年度 652人 126,453日 ・4年度 698人 133,418日 【精神障がい児者】 ・28年度 355人 40,881日 ・29年度 399人 49,301日 ・30年度 493人 60,034日 ・元年度 531人 71,118日 ・2年度 578人 81,357日 ・3年度 644人 93,331日 ・4年度 702人 99,311日	
	⑬共同生活 援助（グル ープホー ム）	【身体障がい者・知的障がい者】 ・28年度 261人 82,977日 ・29年度 273人 86,468日 ・30年度 276人 91,209日 ・元年度 295人 95,393日 ・2年度 305人 99,022日 ・3年度 309人 100,712日 ・4年度 322人 104,032日 【精神障がい者】 ・28年度 81人 23,163日 ・29年度 98人 23,364日 ・30年度 88人 26,350日 ・元年度 104人 30,120日 ・2年度 131人 37,240日 ・3年度 133人 39,528日 ・4年度 141人 40,748日	・26年度からケアホームは、グループホームに統合された。
	⑭就労定着 支援	【身体障がい者・知的障がい者】 ・30年度 2人 6回 ・元年度 4人 43回 ・2年度 3人 36回 ・3年度 4人 41回 ・4年度 4人 37回 【精神障がい者】 ・30年度 0人 0回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 3人 4回 ・3年度 3人 36回 ・4年度 3人 34回	・一般就労に移行した障がい者について企業・自宅への訪問のほか、必要な連絡調整や指導・助言を行っている。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉サービス等の提供基盤の整備	地域相談支援 ①地域移行支援	【身体障がい者・知的障がい者】 ・28年度 1人 3回 ・29年度 0人 0回 ・30年度 0人 0回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 0人 0回 ・3年度 0人 0回 ・4年度 0人 0回 【精神障がい者】 ・28年度 0人 0回 ・29年度 1人 10回 ・30年度 2人 14回 ・元年度 1人 6回 ・2年度 1人 9回 ・3年度 0人 0回 ・4年度 0人 0回	・訪問相談，情報提供，障がい福祉サービス事業所への同行支援等により，地域での生活に移行するための支援を行っている。
	②地域定着支援	【身体障がい者・知的障がい者】 ・28年度 1人 10回 ・29年度 0人 0回 ・30年度 0人 0回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 0人 0回 ・3年度 0人 0回 ・4年度 0人 0回 【精神障がい者】 ・28年度 1人 2回 ・29年度 0人 0回 ・30年度 0人 0回 ・元年度 0人 0回 ・2年度 0人 0回 ・3年度 0人 0回 ・4年度 0人 0回	・地域に移行した障がい者に対し，常時の連絡体制，緊急訪問等の対応により，安定した地域生活を送るための支援を行っている。
	計画相談支援	【身体障がい児者・知的障がい児者・難病患者】 ・28年度 1,340人 2,427回 ・29年度 1,427人 2,502回 ・30年度 1,338人 2,475回 ・元年度 1,331人 2,667回 ・2年度 1,440人 3,341回 ・3年度 1,624人 3,844回 ・4年度 1,733人 4,135回 【精神障がい児者】 ・28年度 126人 306回 ・29年度 191人 447回 ・30年度 238人 543回 ・元年度 264人 787回 ・2年度 322人 1,105回 ・3年度 384人 1,113回 ・4年度 420人 1,262回	・サービス利用等計画案を作成し，支給決定および変更後に，障がい福祉サービス事業者等との連絡調整や，サービス利用等計画の作成，モニタリングを行っている。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉 サービス等 の提供基盤 の整備	障がい児通所 支援事業 ①児童発達 支援	【身体障がい児・知的障がい児】 ・28年度 268人 22,928回 ・29年度 270人 24,324回 ・30年度 289人 26,627回 ・元年度 335人 28,951回 ・2年度 359人 29,717回 ・3年度 394人 30,367回 ・4年度 457人 33,394回	・修学前の児童に対し日常生活における基本動作の指導、知能技術の付与、集団生活への適応訓練等を行っている。
	②放課後等 デイサービス	【身体障がい児・知的障がい児】 ・28年度 256人 33,946回 ・29年度 291人 42,244回 ・30年度 310人 45,988回 ・元年度 369人 51,965回 ・2年度 379人 55,456回 ・3年度 378人 53,536回 ・4年度 363人 50,880回 【精神障がい児】 ・28年度 95人 11,294回 ・29年度 133人 17,069回 ・30年度 181人 21,983回 ・元年度 212人 27,495回 ・2年度 256人 34,229回 ・3年度 340人 43,638回 ・4年度 413人 51,620回	・学校通学中の障がい児に対し、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、児童の自立を促進したり、放課後等の居場所づくりを推進している。
	③保育所等 訪問支援	【身体障がい児・知的障がい児】 ・28年度 22人 123回 ・29年度 29人 149回 ・30年度 32人 196回 ・元年度 36人 243回 ・2年度 27人 149回 ・3年度 39人 151回 ・4年度 40人 154回	・障がい児が保育所等の集団生活を営む施設を訪問する中で、障がい児本人に対する集団生活適応のための訓練を行うほか、訪問先スタッフに対する支援方法等の指導を行う。
	障害児相談 支援事業	【身体障がい児・知的障がい児】 ・28年度 389人 737回 ・29年度 428人 737回 ・30年度 463人 878回 ・元年度 480人 979回 ・2年度 481人 1,013回 ・3年度 478人 880回 ・4年度 489人 941回 【精神障がい児】 ・28年度 79人 148回 ・29年度 103人 220回 ・30年度 115人 260回 ・元年度 118人 298回 ・2年度 179人 481回 ・3年度 259人 608回 ・4年度 282人 760回	・障害児支援利用等計画案を作成し、支給決定および変更後に、通所支援事業者等との連絡調整や、障害児支援利用計画の作成、モニタリングを行う。
	日中一時支援 事業	【身体障がい者】 ・28年度 3人 7回 ・29年度 1人 1回 ・30年度 0人 0回 ・元年度 1人 5回 ・2年度 0人 0回 ・3年度 1人 16回 ・4年度 0人 0回	・在宅の障がい児・者を介護している家族が疾病や所用時に、施設等で短時間、介護や訓練等の支援を行っている。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 障がい福祉サービス等の提供基盤の整備	日中一時支援事業	< 続き > 【知的障がい者】 ・28年度 22人 359回 ・29年度 17人 366回 ・30年度 17人 238回 ・元年度 17人 215回 ・2年度 5人 79回 ・3年度 9人 95回 ・4年度 10人 77回 【障がい児】 ・28年度 18人 482回 ・29年度 21人 757回 ・30年度 23人 1,194回 ・元年度 23人 1,090回 ・2年度 15人 1,196回 ・3年度 14人 864回 ・4年度 15人 683回 【精神障がい者】 ・28年度 1人 23回 ・29年度 1人 34回 ・30年度 1人 40回 ・元年度 1人 17回 ・2年度 0人 0回 ・3年度 0人 0回 ・4年度 0人 0回	
	障害者地域活動緊急介護人派遣事業	・28年度 30件 ・29年度 33件 ・30年度 38件 ・元年度 49件 ・2年度 2件 ・3年度 11件 ・4年度 15件	・障がい児・者を日常的に介護している保護者等が、急病などにより介護できない場合、障がい児・者の保護や学校への送迎などを行う生活支援員を派遣する。
	福祉コミュニティエリア整備事業	【経過】 ・27年3月 「福祉コミュニティエリア整備基本構想」の策定 ・27年12月 福祉コミュニティエリア整備事業開発事業者プロポーザル募集開始 ・28年3月 福祉コミュニティエリア整備事業開発事業者決定 ・28年11月 民間事業者による整備開始（開発行為） ・29年5月 東側宅地46区画分譲開始 ・30年3月 介護施設（2棟）、多世代交流施設運営開始 ・30年10月 ソルハドラッグオープン、新たな宅地販売開始（北側3区画、西側52区画） ・元年11月 アークスオープン	
	共生型サービス事業	28年度～令和4年度：実績なし。	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）				特記事項																																																												
(イ) 地域生活支援 事業の充実	地域生活支援 事業	再掲（第1－1－ア－（ア））																																																																
	①基幹相談支 援センター																																																																	
	②障害者相談 支援センタ ー	再掲（第1－1－ア－（ア））																																																																
	③成年後見 制度利用 支援事業	<table><tr><th>年度</th><th>市長申立 件数</th><th>申立費用 助成件数</th><th>報酬助成 件数</th></tr><tr><td>28年度</td><td>2件</td><td>0件</td><td>3件</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2件</td><td>2件</td><td>6件</td></tr><tr><td>30年度</td><td>3件</td><td>0件</td><td>13件</td></tr><tr><td>元年度</td><td>1件</td><td>1件</td><td>16件</td></tr><tr><td>2年度</td><td>1件</td><td>0件</td><td>22件</td></tr><tr><td>3年度</td><td>9件</td><td>0件</td><td>23件</td></tr><tr><td>4年度</td><td>12件</td><td>0件</td><td>30件</td></tr></table>	年度	市長申立 件数	申立費用 助成件数			報酬助成 件数	28年度	2件	0件	3件	29年度	2件	2件	6件	30年度	3件	0件	13件	元年度	1件	1件	16件	2年度	1件	0件	22件	3年度	9件	0件	23件	4年度	12件	0件	30件																														
年度	市長申立 件数	申立費用 助成件数	報酬助成 件数																																																															
28年度	2件	0件	3件																																																															
29年度	2件	2件	6件																																																															
30年度	3件	0件	13件																																																															
元年度	1件	1件	16件																																																															
2年度	1件	0件	22件																																																															
3年度	9件	0件	23件																																																															
4年度	12件	0件	30件																																																															
	④手話通訳者 および要約 筆記者派遣 事業	<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">手話</th><th colspan="2">要約筆記</th><th rowspan="2">登録員 研修会</th><th rowspan="2">運営 委員会</th></tr><tr><th>登録 通訳者</th><th>派遣 延べ人数</th><th>登録 通訳者</th><th>派遣 延べ人数</th></tr><tr><td>28年度</td><td>33人</td><td>1,340人</td><td>26人</td><td>219人</td><td>25回</td><td>1回</td></tr><tr><td>29年度</td><td>33人</td><td>1,545人</td><td>24人</td><td>189人</td><td>25回</td><td>1回</td></tr><tr><td>30年度</td><td>31人</td><td>1,271人</td><td>24人</td><td>227人</td><td>25回</td><td>1回</td></tr><tr><td>元年度</td><td>29人</td><td>1,180人</td><td>26人</td><td>161人</td><td>25回</td><td>1回</td></tr><tr><td>2年度</td><td>31人</td><td>1,273人</td><td>24人</td><td>42人</td><td>15回</td><td>1回</td></tr><tr><td>3年度</td><td>30人</td><td>1,397人</td><td>23人</td><td>113人</td><td>13回</td><td>1回</td></tr><tr><td>4年度</td><td>32人</td><td>1,479人</td><td>24人</td><td>145人</td><td>27回</td><td>1回</td></tr></table>	年度	手話		要約筆記		登録員 研修会	運営 委員会	登録 通訳者	派遣 延べ人数	登録 通訳者	派遣 延べ人数	28年度	33人	1,340人	26人	219人	25回	1回	29年度	33人	1,545人	24人	189人	25回	1回	30年度	31人	1,271人	24人	227人	25回	1回	元年度	29人	1,180人	26人	161人	25回	1回	2年度	31人	1,273人	24人	42人	15回	1回	3年度	30人	1,397人	23人	113人	13回	1回	4年度	32人	1,479人	24人	145人	27回	1回				
	年度	手話		要約筆記		登録員 研修会	運営 委員会																																																											
		登録 通訳者	派遣 延べ人数	登録 通訳者	派遣 延べ人数																																																													
	28年度	33人	1,340人	26人	219人	25回	1回																																																											
29年度	33人	1,545人	24人	189人	25回	1回																																																												
30年度	31人	1,271人	24人	227人	25回	1回																																																												
元年度	29人	1,180人	26人	161人	25回	1回																																																												
2年度	31人	1,273人	24人	42人	15回	1回																																																												
3年度	30人	1,397人	23人	113人	13回	1回																																																												
4年度	32人	1,479人	24人	145人	27回	1回																																																												
	⑤盲ろう者 通訳・介助 員派遣事業	<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">通訳・介助員</th></tr><tr><th>登録通訳者</th><th>派遣延べ件数</th></tr><tr><td>28年度</td><td>7人</td><td>14件</td></tr><tr><td>29年度</td><td>7人</td><td>0件</td></tr><tr><td>30年度</td><td>7人</td><td>0件</td></tr><tr><td>元年度</td><td>7人</td><td>0件</td></tr><tr><td>2年度</td><td>7人</td><td>0件</td></tr><tr><td>3年度</td><td>7人</td><td>0件</td></tr><tr><td>4年度</td><td>7人</td><td>0件</td></tr></table>	年度	通訳・介助員		登録通訳者	派遣延べ件数	28年度	7人	14件	29年度	7人	0件	30年度	7人	0件	元年度	7人	0件	2年度	7人	0件	3年度	7人	0件	4年度	7人	0件																																						
	年度	通訳・介助員																																																																
		登録通訳者	派遣延べ件数																																																															
	28年度	7人	14件																																																															
29年度	7人	0件																																																																
30年度	7人	0件																																																																
元年度	7人	0件																																																																
2年度	7人	0件																																																																
3年度	7人	0件																																																																
4年度	7人	0件																																																																
	⑥日常生活 用具給付等 事業	【障がい者】 ・28年度 7,213件 ・30年度 7,198件 ・2年度 8,111件 ・4年度 8,103件 【障がい児】 ・28年度 430件 ・30年度 403件 ・2年度 281件 ・4年度 261件 【難病患者等】 ・28年度 8件 ・30年度 4件 ・2年度 2件 ・4年度 1件 ・29年度 7,003件 ・元年度 7,714件 ・3年度 8,109件 ・29年度 411件 ・元年度 332件 ・3年度 260件 ・29年度 6件 ・元年度 6件 ・3年度 2件																																																																

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（イ） 地域生活支援事業の充実	障害者等外出支援事業	・28年度 交付者総数 5,087人 利用証（施設等通所者） 923人 身体障がい・知的障がい 341人 精神障がい 582人 乗車カード 4,164人 身体障がい者 2,818人 知的障がい者 232人 特別児童扶養手当対象者 45人 精神障がい者1・2級 779人 精神障がい者3級 290人 ・29年度 交付者総数 6,174人 利用証（施設等通所者） 878人 身体障がい・知的障がい 320人 精神障がい 558人 乗車カード 5,296人 身体障がい者 3,279人 知的障がい者 345人 特別児童扶養手当対象者 64人 精神障がい者1・2級 1,184人 精神障がい者3級 424人 ・30年度 登録者総数 4,444人 施設等通所者 869人 身体障がい・知的障がい 344人 精神障がい1・2級 403人 精神障がい3級 122人 施設等通所者以外 3,578人 身体障がい・知的障がい 2,566人 特別児童扶養手当対象者 34人 精神障がい者1・2級 699人 精神障がい者3級 279人 ・元年度 登録者総数 5,083人 施設等通所者 922人 身体障がい・知的障がい 358人 精神障がい者1・2級 429人 精神障がい者3級 135人 施設等通所者以外 4,161人 身体障がい・知的障がい 3,025人 特別児童扶養手当対象者 44人 精神障がい者1・2級 764人 精神障がい者3級 328人 ・2年度 登録者総数 5,391人 施設等通所者 866人 身体障がい・知的障がい 356人 精神障がい者1・2級 382人 精神障がい者3級 128人 施設等通所者以外 4,525人 身体障がい・知的障がい 3,229人 特別児童扶養手当対象者 50人 精神障がい者1・2級 855人 精神障がい者3級 391人	・30年度からイカすニモカ利用によるICカード化を行い、助成の方法が変更された。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(イ) 地域生活支援事業の充実	障害者等外出支援事業	< 続き > ・ 3 年度 登録者総数 5,589人 施設等通所者 865人 身体障がい・知的障がい 358人 精神障がい者 1・2 級 353人 精神障がい者 3 級 154人 施設等通所者以外 4,724人 身体障がい・知的障がい 3,337人 特別児童扶養手当対象者 45人 精神障がい者 1・2 級 884人 精神障がい者 3 級 458人 ・ 4 年度 登録者総数 5,268人 施設等通所者 985人 身体障がい・知的障がい 386人 精神障がい者 1・2 級 418人 精神障がい者 3 級 181人 施設等通所者以外 4,283人 身体障がい・知的障がい 3,011人 特別児童扶養手当対象者 51人 精神障がい者 1・2 級 778人 精神障がい者 3 級 443人	
	障害者地域活動緊急介護人派遣事業	再掲（第 1－1－イ－（ア））	
	重度身体障害者等タクシー料金助成	・ 28年度 交付人員 5,176人（身体4,795人，知的381人） 交付枚数 181,278枚 利用枚数 78,360枚 ・ 29年度 交付人員 5,143人（身体4,778人，知的365人） 交付枚数 180,891枚 利用枚数 78,162枚 ・ 30年度 交付人員 4,986人（身体4,620人，知的366人） 交付枚数 174,141枚 利用枚数 72,561枚 ・ 元年度 交付人員 4,873人（身体4,555人，知的348人） 交付枚数 170,658枚 利用枚数 68,800枚 ・ 2 年度 交付人員 4,759人（身体4,422人，知的337人） 交付枚数 166,563枚 利用枚数 60,629枚 ・ 3 年度 交付人員 4,496人（身体4,172人，知的324人） 交付枚数 157,338枚 利用枚数 62,163枚 ・ 4 年度 交付人員 4,437人（身体4,141人，知的296人） 交付枚数 154,665枚 利用枚数 60,901枚	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ウ) 福祉コミュニティエリアの整備	福祉コミュニティエリア整備事業	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	障がい福祉サービス	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	障がい児通所支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	障がい児相談支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	共生型サービス事業	再掲（第1－1－イ－（ア））	
(エ) 補装具・日常生活用具の有効活用	障がい者補装具	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	日常生活用具給付等事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	福祉機器リサイクル事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	

ウ 重度化・高齢化への対応

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 家族等に対する支援体制の充実	相談支援体制の整備	・基幹相談支援センター、障害者相談支援センター、地域の相談事業所との連携を強化する。	
	障がい福祉サービス	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	障がい児通所支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	障がい児相談支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	日常生活支援体制の整備	・手話通訳者および要約筆記派遣事業 ・盲ろう者通訳・介助員派遣事業 ・日常生活用具給付等事業など 再掲（第1－1－イ－（イ））	
	日中活動の場の確保	日中活動系事業所数（4年度） ・短期入所 15か所 ・療養介護 0か所 ・生活介護 19か所	
(イ) 重度の障がいのある人に対する支援体制の整備	医療型短期入所	医療型短期入所事業所数（4年度） 1か所	
	児童発達支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	放課後等デイサービス	再掲（第1－1－イ－（ア））	
(ウ) 一時支援体制の整備	短期入所	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	放課後等デイサービス	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	日中一時支援事業	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	移動支援事業	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	障害者地域活動緊急介護人派遣事業	再掲（第1－1－イ－（ア））	

エ 地域生活への移行の支援

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 地域生活への 移行の支援	地域移行支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	基幹相談支援 センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	障がい福祉 サービス	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障害者相談支 援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	住宅入居など に関する支援	・基幹相談支援センター等および地域移行・地域 定着支援事業所等における相談支援	
(イ) 地域生活への 定着の支援	地域定着支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	基幹相談支援 センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	障がい福祉 サービス	・居宅介護 ・就労移行支援など 再掲（第1-1-イ-（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	障害者相談 支援センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	

オ 住居の確保

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) グループ ホーム等の 整備	グループ ホーム等の 整備	・障がい福祉サービス事業所などへ事業の実施に 向け相談を進める。	
(イ) 公営住宅等の 整備	公営住宅への 優先入居	【特定目的住宅に新規入居した障がい者世帯戸数】 ・28年度 14戸 ・29年度 4戸 ・30年度 8戸 ・元年度 11戸 ・2年度 4戸 ・3年度 10戸 ・4年度 16戸	
	市営住宅 高齢者対応 改善事業	○28年度 ・大町開両団地エレベーター設備工事の実施設計 委託 ・旭岡団地の手すり設置工事 ○29年度 ・大町改良団地エレベーター設置工事 ○30年度 ・本町改良団地1号棟エレベーター設置工事 ○元年度 ・本町改良団地2号棟エレベーター設置工事	・函館市公営住宅等長寿命 化計画に基づき、エレベ ーターや手すりを設置してい る。
	市営住宅の 整備	○28年度実績なし。 ○29年度 ・（仮）大川町団地整備事業 基本設計、用地測量および地質調査 ○30年度 ・（仮）大川町団地1号棟実地設計 ○元年度 ・もと大川中学校解体のみ	・障がいのある人の地域移 行を促進する。 ・29年度から（仮）大川町団 地整備事業が開始されてい る。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（イ） 公営住宅等の 整備	市営住宅の 整備	＜続き＞ ○2年度 ・1号棟建設工事，2号棟実施設計 ○3年度 ・1号棟建設工事，2号棟建設工事，3号棟実施設計 ○4年度 ・大川団地2号棟・3号棟建設工事，4号棟実施設計	
（ウ） 地域生活への 定着の支援	基幹相談支援 センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	住宅入居など に関する支援	再掲（第1－1－エ－（ア））	

カ 各種障がいへの対応

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（ア） 障がいのある 人への支援の 充実	基幹相談支援 センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	障害者相談 支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	発達障害者 支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	子ども発達 支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	障がい福祉 サービス	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	計画相談支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	障がい児通所 支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	障がい児相談 支援	再掲（第1－1－イ－（ア））	
	中途障害者 生活訓練事業	・28年度～令和4年度 実績なし。	
	手話通訳者お よび要約筆記 者派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	盲ろう者 通訳・介助員 派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	日常生活用具 給付等事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	障がい者 補装具	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	移動支援事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	地域活動支援 センター	再掲（第1－1－イ－（イ））	

キ 生活安定施策の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（ア） 経済的支援 の充実	特別障害者 手当	・28年度 延 1,589人 ・29年度 延 1,615人 ・30年度 延 1,694人 ・元年度 延 1,752人 ・2年度 延 1,860人 ・3年度 延 1,938人 ・4年度 延 1,998人	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）		特記事項
(ア) 経済的支援 の充実	障害児福祉 手当	・28年度 延 1,252人 ・30年度 延 1,025人 ・2年度 延 826人 ・4年度 延 821人	・29年度 延 1,170人 ・元年度 延 900人 ・3年度 延 782人	
	特別児童扶養 手当	・28年度 実 470人 ・30年度 実 470人 ・2年度 実 509人 ・4年度 実 514人	・29年度 実 467人 ・元年度 実 498人 ・3年度 実 513人	(北海道所管)
	心身障害者扶 養共済制度	・28年度 実 59人 ・30年度 実 41人 ・2年度 実 34人 ・4年度 実 25人	・29年度 実 48人 ・元年度 実 38人 ・3年度 実 30人	
	重度心身障害 者医療費助成	・28年度 実 7,838人 延 186,045件 ・29年度 実 7,714人 延 183,340件 ・30年度 実 7,583人 延 184,375件 ・元年度 実 7,414人 延 187,302件 ・2年度 実 7,315人 延 176,831件 ・3年度 実 7,180人 延 175,973件 ・4年度 実 7,042人 延 170,620件		
	自立支援医療 費支給 ・更生医療	・28年度 実 941人 延 9,501件 ・29年度 実 1,029人 延 17,735件 ・30年度 実 1,052人 延 18,357件 ・元年度 実 1,113人 延 19,489件 ・2年度 実 1,006人 延 20,026件 ・3年度 実 980人 延 19,939件 ・4年度 実 996人 延 19,964件		
	・育成医療	・28年度 実 25人 ・30年度 実 29人 ・2年度 実 24人 ・4年度 実 14人	・29年度 実 24人 ・元年度 実 35人 ・3年度 実 22人	・身体に障害のある児童の 健全な育成を図るため、当 該児童に対し、生活の能力 を得るために必要な医療の 給付を行っている。
	・精神通院 医療	・28年度 実 5,351人 延 6,651件 ・29年度 実 5,701人 延 6,985件 ・30年度 実 5,531人 延 7,207件 ・元年度 実 5,865人 延 7,310件 ・2年度 実 4,639人 延 6,063件 ・3年度 実 6,281人 延 7,405件 ・4年度 実 6,046人 延 7,750件		
	障害者ホーム ヘルプサービ ス（介護保険 制度の適用を 受ける者に対 する支援措置 事業）	・28年度～令和4年度	実績なし。	・介護保険サービスにおけ る低所得者に対する利用者 負担を減免している。

ク サービスの質の向上

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 各種研修の 充実等	基幹相談支援 センター	再掲（第1-1-ア-（ア））	
	福祉サービス 苦情処理制度	・28年度 受付 45人（苦情33人，相談等12人） ・29年度 受付 38人（苦情27人，相談等11人） ・30年度 受付 33人（苦情31人，相談等 2人） ・元年度 受付 30人（苦情23人，相談等 7人） ・2年度 受付 55人（苦情43人，相談等12人） ※福祉サービス以外のもの 受付 8人（苦情 4人，相談等 4人） ・3年度 受付 40人（苦情30人，相談等10人） ・4年度 受付 79人（苦情63人，相談等16人）	
(イ) 事業所の適 切な事業展 開の促進	障がい福祉 サービス事業 所等の指定	・28年度 19事業所 ・30年度 18事業所 ・2年度 23事業所 ・4年度 36事業所	・29年度 13事業所 ・元年度 40事業所 ・3年度 32事業所
	障がい福祉 サービス事業 所等実地指導	・28年度 70事業所 ・30年度 56事業所 ・2年度 45事業所 ・4年度 110事業所	・29年度 89事業所 ・元年度 89事業所 ・3年度 57事業所
	障がい福祉 サービス事業 所等集団指導 （研修）	・28年度 138事業所 ・30年度 166事業所 ・2年度 0事業所 ※新型コロナウイルス感染症対策のため，動画配信，資 料配付のみ ・4年度 334事業所	・29年度 176事業所 ・元年度 205事業所 ・3年度 0事業所

2 保健・医療

ア 障がいの要因となる疾病等の予防対策と治療

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 母子保健対策 の推進	妊婦健康診 査 ・妊婦一般 健康診査 （超音波検 査含む） ・HBS抗 原検査 （B型肝炎母 子感染防止 保健指導）	○28年度 ・妊婦一般健康診査 延 17,609人 ・HBS抗原検査 実 1,484人 ○29年度 ・妊婦一般健康診査 延 16,851人 ・HBS抗原検査 実 1,438人 ○30年度 ・妊婦一般健康診査 延 16,970人 ・HBS抗原検査 実 1,424人 ○元年度 ・妊婦一般健康診査 延 15,248人 ・HBS抗原検査 実 1,296人 ○2年度 ・妊婦一般健康診査 延 14,421人 ・HBS抗原検査 実 1,198人 ○3年度 ・妊婦一般健康診査 延 13,499人 ・HBS抗原検査 実 1,104人 ○4年度 ・妊婦一般健康診査 延 12,516人 ・HBS抗原検査 実 1,025人	
	産婦健康診 査	・29年度 延 955人 ・元年度 延 1,866人 ・3年度 延 1,551人	・30年度 延 2,161人 ・2年度 延 1,512人 ・4年度 延 1,503人 ・令和3年度から妊婦健康 診査と同様に，北海道が北 海道医師会等と締結する協 定に参加し，里帰り妊産婦 の負担軽減を図っている。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 母子保健対策 の推進	妊産婦保健 指導	【母子健康手帳交付】※再交付含む。 ・28年度 1,550人 ・29年度 1,536人 ・30年度 1,479人 ・元年度 1,386人 ・2年度 1,290人 ・3年度 1,184人 ・4年度 1,067人 【妊産婦訪問指導】 ・28年度 延 710人 ・29年度 延 661人 ・30年度 延 588人 ・元年度 延 977人 ・2年度 延 956人 ・3年度 延 888人 ・4年度 延 925人	
	両親学級	・28年度 6回実施 264人参加 ・29年度 6回実施 274人参加 ・30年度 6回実施 300人参加 ・元年度 5回実施 267人参加 (新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止) ・2年度 4回実施 111人参加 ・3年度 6回実施 160人参加 ・4年度 10回実施 209人参加	・初妊婦とその夫・家族に対して、妊娠中の健康管理や出産・育児に関する知識の普及を図る。 ・市内産科医療機関の母親学級等の実施状況の把握に努め、少子化・核家族化の時代背景を考慮しながら、両親学級の充実を図る。
	周産期母子 医療センタ ーとの連携	【母子支援連絡票受理状況】 ・28年度 434件 ・29年度 580件 ・30年度 565件 ・元年度 433件 ・2年度 516件 ・3年度 472件 ・4年度 478件 【母子支援地域連絡会の開催】 ・28年度～29年度 2医療機関で年間16回開催（うち周産期センター連絡会（函館中央病院）12回） ・30年度～令和元年度 1医療機関で年間12回開催（うち周産期センター連絡会（函館中央病院）12回） ・令和2年度 1医療機関で年間5回開催（うち周産期センター連絡会（函館中央病院）5回） ・令和3年度 1医療機関で年間5回開催（うち周産期センター連絡会（函館中央病院）5回） ・令和4年度 1医療機関で年間8回開催（うち周産期センター連絡会（函館中央病院）8回）	・定期的な連絡会の開催や医療機関から母子支援連絡票による情報提供を得ることで、養育支援が必要な母子の早期把握と支援の充実につなげる。
	こんにちは 赤ちゃん事 業 （乳幼児訪 問指導）	・28年度 訪問数 1,481人 ・29年度 訪問数 1,370人 ・30年度 訪問数 1,362人 ・元年度 訪問数 1,245人 ・2年度 訪問数 1,157人 ・3年度 訪問数 1,081人 ・4年度 訪問数 1,033人	・生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する適切な情報提供に努める。 ・令和元年度から、第1子を出産した家庭には助産師等の資格を有する母子相談員を派遣することとし、支援体制を強化する。
	マザーズ・ サポート・ ステーショ ン事業	・30年度 窓口相談支援 延 237件 妊娠届出時相談支援 延 1,510件 ・元年度 窓口相談支援 延 329件 妊娠届出時相談支援 延 1,396件	・子育て世代が抱える妊娠・出産・子育てに関する相談に専任の相談員がワンストップで対応し、必要に応じて関係機関と連携し、切れ目のない支援を実施する。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 母子保健対策 の推進	マザーズ・ サポート・ ステーション事業	< 続き > ・ 2 年度 窓口相談支援 延 344件 妊娠届出時相談支援 延 1,304件 ・ 3 年度 窓口相談支援 延 246件 妊娠届出時相談支援 延 1,228件 ・ 4 年度 窓口相談支援 延 171件 妊娠届出時相談支援 延 1,111件	< 続き > ・ 近年、精神疾患、貧困、ひとり親等複雑な問題を抱えたリスクの高い対象者が多く、産科医療機関等からの妊産婦に係る支援依頼件数が増加している。
	乳幼児健康 診査	○28年度 ・ 乳幼児健診 2,992人 精密健診 12人 ・ 1 歳 6 か月健診 1,554人 精密健診 7人 ・ 3 歳児健診 1,578人 精密健診 77人 ○29年度 ・ 乳幼児健診 2,678人 精密健診 6人 ・ 1 歳 6 か月健診 1,487人 精密健診 1人 ・ 3 歳児健診 1,468人 精密健診 84人 ○30年度 ・ 乳幼児健診 2,547人 精密健診 10人 ・ 1 歳 6 か月健診 1,355人 精密健診 6人 ・ 3 歳児健診 1,511人 精密健診 77人 ○元年度 ・ 乳幼児健診 2,551人 精密健診 9人 ・ 1 歳 6 か月健診 1,275人 精密健診 6人 ・ 3 歳児健診 1,150人 精密健診 47人 ○2 年度 ・ 乳幼児健診 2,283人 精密健診 9人 ・ 1 歳 6 か月健診 1,189人 精密健診 11人 ・ 3 歳児健診 1,199人 精密健診 38人 ○3 年度 ・ 乳児健診 2,435人 精密健診 20人 ・ 1 歳 6 か月健診 1,226人 精密健診 3人 ・ 3 歳児健診 1,117人 精密健診 62人 ○4 年度 ・ 乳児健診 2,088人 精密健診 9人 ・ 1 歳 6 か月健診 1,111人 精密健診 4人 ・ 3 歳児健診 1,306人 精密健診 80人	
	乳幼児健康 診査二次ス クリーニン グ事業	○28年度 ・ 経過観察健診12回, 延126人 ・ 小児肥満フォロー児健診12回, 延19人 ・ 発達相談 実23人 ○29年度 ・ 経過観察健診12回, 延138人 ・ 小児肥満フォロー児健診12回, 延61人 ・ 発達相談 実102人 ○30年度 ・ 経過観察健診12回, 延141人 ・ 小児肥満フォロー児健診12回, 延69人 ・ 発達相談 実188人 ○元年度 ・ 経過観察健診12回, 延125人 ・ 小児肥満フォロー児健診12回, 延48人 ・ 発達相談 実236人	・ 乳幼児健康診査等において、精神・運動発達の遅れ等で経過観察を要すると判断された乳幼児の発達を確認することにより、疾病を早期に発見し、早期治療につなげるとともに、健全な成長を促すために、個々の乳幼児の特性に応じた適切な指導を行う。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 母子保健対策 の推進	乳幼児健康 診査二次ス クリーニン グ事業	<続き> ○2年度 ・経過観察健診12回, 延94人 ・小児肥満フォロー児健診12回, 延40人 ・発達相談 実255人 ○3年度 ・経過観察健診12回, 延55人 ・小児肥満フォロー児健診12回, 延44人 ・発達相談 実231人 ○4年度 ・経過観察健診12回, 延93人 ・小児肥満フォロー児健診12回, 延53人 ・発達相談 実201人	
	乳幼児保健 指導	【保健師による家庭訪問】 ○28年度 ・乳児 実 651人, 延 820人 ・幼児 実 356人, 延 591人 ○29年度 ・乳児 実 603人, 延 736人 ・幼児 実 339人, 延 591人 ○30年度 ・乳児 実 548人, 延 656人 ・幼児 実 330人, 延 691人 ○元年度 ・乳児 実 876人, 延 982人 ・幼児 実 297人, 延 651人 ○2年度 ・乳児 実 917人, 延 964人 ・幼児 実 272人, 延 450人 ○3年度 ・乳児 実 865人, 延 926人 ・幼児 実 225人, 延 329人 ○4年度 ・乳児 実 918人, 延 952人 ・幼児 実 242人, 延 322人	・乳幼児健診等を通じて把握された精神発達および運動の遅れ等の問題を持つ乳幼児を対象に、個々の状況に応じた助言・指導を行い、必要に応じて適切な療育に結びつける。
	障がい児訪 問指導	【保健師による家庭訪問】 ・28年度 実 45人, 延 70人 ・29年度 実 51人, 延 78人 ・30年度 実 37人, 延 95人 ・元年度 実 38人, 延118人 ・2年度 実 36人, 延 64人 ・3年度 実 31人, 延 41人 ・4年度 実 28人, 延 36人	・障がいのある子どもの発達を支援するために、保健・医療・福祉・教育に関する情報を提供するとともに、保護者の育児不安の解消を図る。
	定期予防接 種	○28年度 ・四種(三種)混合 6,343件 ・麻しん・風しん混合 3,251件 ・二種混合 1,676件 ・ポリオ 198件 ・BCG 1,555件 ・ヒブ 6,154件 ・水痘 3,187件 ・小児肺炎球菌 6,161件 ・子宮頸がん 5件 ・日本脳炎 17,784件 ・B型肝炎 3,791件 ○29年度 ・四種(三種)混合 5,721件 ・麻しん・風しん混合 3,029件 ・二種混合 1,564件 ・ポリオ 111件 ・BCG 1,403件 ・ヒブ 5,581件 ・水痘 2,765件 ・小児肺炎球菌 5,584件 ・子宮頸がん 4件 ・日本脳炎 15,347件 ・B型肝炎 4,301件	・感染症の流行の抑止に必要とされる接種率95%に達していない予防接種があるため、接種対象者への個別通知や再勧奨通知、広報の充実などにより、接種率の向上に努める。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（ア） 母子保健対策 の推進	定期予防接種	<続き> ○30年度 ・四種(三種)混合 5,678件 ・麻しん・風しん混合 2,985件 ・二種混合 1,568件 ・BCG 1,392件 ・水痘 2,757件 ・子宮頸がん 23件 ・B型肝炎 4,170件 ・ポリオ 39件 ・ヒブ 5,584件 ・小児肺炎球菌 5,607件 ・日本脳炎 14,401件 ○元年度 ・四種(三種)混合 5,306件 ・麻しん・風しん混合 2,940件 ・二種混合 1,500件 ・BCG 1,359件 ・水痘 2,654件 ・子宮頸がん 48件 ・B型肝炎 3,946件 ・ポリオ 1件 ・ヒブ 5,165件 ・小児肺炎球菌 5,307件 ・日本脳炎 14,666件 ○2年度 ・四種(三種)混合 5,208件 ・麻しん・風しん混合 2,781件 ・二種混合 1,579件 ・BCG 1,186件 ・水痘 2,638件 ・子宮頸がん 362件 ・B型肝炎 3,712件 ・ポリオ 0件 ・ヒブ 5,184件 ・小児肺炎球菌 5,052件 ・日本脳炎 11,655件 ・ロタ 1,228件 ○3年度 ・四種(三種)混合 4,652件 ・麻しん・風しん混合 2,631件 ・二種混合 1,428件 ・BCG 1,119件 ・水痘 2,282件 ・子宮頸がん 832件 ・B型肝炎 3,433件 ・ポリオ 0件 ・ヒブ 4,634件 ・小児肺炎球菌 4,640件 ・日本脳炎 5,868件 ・ロタ 2,979件 ○4年度 ・四種(三種)混合 4,228件 ・麻しん・風しん混合 2,502件 ・二種混合 1,251件 ・BCG 1,205件 ・水痘 2,061件 ・子宮頸がん 2,048件 ・B型肝炎 3,157件 ・ポリオ 0件 ・ヒブ 4,214件 ・小児肺炎球菌 4,204件 ・日本脳炎 7,980件 ・ロタ 2,979件	・令和2年10月1日から乳児に対するロタウイルス感染症の予防接種が定期接種となった。
	妊産婦健診 交通費等助 成事業	【助成人数】 ・3年度 12人 ・4年度 14人	・妊産婦健診や出産時に受診することができる医療機関が遠方にある妊産婦の心身や経済的負担の軽減を図るため、交通費や宿泊費の一部を助成する。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項																																															
（ア） 母子保健対策 の推進	新生児聴覚 検査事業	【助成人数】 ・3年度 969人 ・4年度 908人	・新生児聴覚検査費用の一部を助成し、経済的負担を軽減するとともに、聴覚障がいの早期発見・早期療育を図る。 ・マザーズ・サポート・ステーションでの周知や実施医療機関との連携を図りながら、聴覚障がいの早期発見・早期療育を強化する。																																															
	（イ） 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	妊産婦および乳幼児歯科健診・相談 <table><tr><td colspan="8">（単位：人）</td></tr><tr><td>区分</td><td>28 年度</td><td>29 年度</td><td>30 年度</td><td>元 年度</td><td>2 年度</td><td>3 年度</td><td>4 年度</td></tr><tr><td>妊産婦</td><td>123</td><td>137</td><td>138</td><td>120</td><td>70</td><td>79</td><td>72</td></tr><tr><td>1歳6か月児</td><td>1,554</td><td>1,487</td><td>1,354</td><td>1,273</td><td>1,189</td><td>1,224</td><td>1,120</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>1,578</td><td>1,468</td><td>1,510</td><td>1,132</td><td>1,182</td><td>1,123</td><td>1,305</td></tr><tr><td>幼児フッ素塗布</td><td>3,102</td><td>3,050</td><td>3,052</td><td>2,632</td><td>2,473</td><td>2,413</td><td>2,418</td></tr></table>	（単位：人）								区分	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	妊産婦	123	137	138	120	70	79	72	1歳6か月児	1,554	1,487	1,354	1,273	1,189	1,224	1,120	3歳児	1,578	1,468	1,510	1,132	1,182	1,123	1,305	幼児フッ素塗布	3,102	3,050	3,052	2,632	2,473	2,413	2,418
（単位：人）																																																		
区分	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度																																											
妊産婦	123	137	138	120	70	79	72																																											
1歳6か月児	1,554	1,487	1,354	1,273	1,189	1,224	1,120																																											
3歳児	1,578	1,468	1,510	1,132	1,182	1,123	1,305																																											
幼児フッ素塗布	3,102	3,050	3,052	2,632	2,473	2,413	2,418																																											
	思春期保健 事業	【思春期保健相談】※延べ件数 ・28年度 74件 ・29年度 194件 ・30年度 143件 ・元年度 116件 ・2年度 131件 ・3年度 126件 ・4年度 95件 【思春期保健講演会】 ・28年度～元年度 年1回開催 ・2年度 0回 ・3年度 1回 ・4年度 0回 【思春期教室】 ・28年度 16校28回開催 ・29年度 16校28回開催 ・30年度 14校27回開催 ・元年度 16校29回開催 ・2年度 11校20回開催 ・3年度 17校30回開催 ・4年度 15校31回開催 【思春期保健連絡会】 ・28年度～4年度 年2回開催	・思春期における身体的、精神的問題や性に関する不安や悩みを抱える本人や家族からの相談に対応していくとともに、医療や教育等の関係者との連携を強化し、思春期の心と体の健康づくりを推進する。																																															
	薬物乱用防 止普及制度	○28年度 ・薬物乱用防止教室 11回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 1回 ○29年度 ・薬物乱用防止教室 9回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 1回 ○30年度 ・薬物乱用防止教室 6回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 1回 ○元年度 ・薬物乱用防止教室 5回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 1回 ○2年度 ・薬物乱用防止教室 7回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 0回 ○3年度 ・薬物乱用防止教室 3回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 0回 ○4年度 ・薬物乱用防止教室 5回 ・薬物乱用防止関係指導者講習会 0回	（北海道所管）																																															

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(イ) 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	健康手帳の 交付	・28年度 交付 236人 ・29年度 交付 194人 ・30年度 交付 138人 ・元年度 交付 135人 ・2年度 交付 60人 ※厚生労働省HPからダウンロード可能となったため、3年度から集計していない。	
	健康教育・ 健康相談	【健康教育】 ・28年度 103回開催，延参加者 4,587人 ・29年度 77回開催，延参加者 3,135人 ・30年度 71回開催，延参加者 2,855人 ・元年度 48回開催，延参加者 2,097人 ・2年度 7回開催，延参加者 304人 ・3年度 12回開催，延参加者 408人 ・4年度 27回開催，延参加者 752人 【健康相談】 ・28年度 76回開催，延参加者 89人 訪問指導 延 89人 ・29年度 67回開催，延参加者 68人 訪問指導 延 66人 ・30年度 43回開催，延参加者 46人 訪問指導 延 65人 ・元年度 19回開催，延参加者 20人 訪問指導 延 64人 ・2年度 10回開催，延参加者 11人 訪問指導 延 32人 ・3年度 25回開催，延参加者 25人 訪問指導 延 29人 ・4年度 19回開催，延参加者 22人 訪問指導 延 1人 【市民健康づくり事業】 ・28年度 市民健康づくり推進委員 117町会 146人 食生活改善推進委員 80人 食生活改善推進委員養成講座 15人 市民健康教室 9回 381人 ・29年度 市民健康づくり推進委員 106町会 127人 食生活改善推進委員 89人 食生活改善推進委員養成講座 16人 市民健康教室 9回 414人 ・30年度 ヘルスマイト(食生活改善推進員) 95人 ヘルスマイト養成講座 12人 市民健康教室 7回 730人 ・元年度 ヘルスマイト(食生活改善推進員) 92人 ヘルスマイト養成講座 18人 ・2年度 ヘルスマイト(食生活改善推進員) 96人 ヘルスマイト養成講座 0人 ・3年度 ヘルスマイト(食生活改善推進員) 74人 ヘルスマイト養成講座 8人 ・4年度 ヘルスマイト(食生活改善推進員) 64人 ヘルスマイト養成講座 8人	・健康課題として高血圧，高血糖，脂質異常の有所見率が高い，喫煙率が高い，がん死亡率が高い状況にある。 - 若い頃からの生活習慣病予防のために，健康経営の観点から，企業を対象とした健康教育を強化している。 ・平成30年度から，市民健康づくり推進委員を廃止し，地区の健康づくりの窓口や調整を行っている。 - ヘルスマイト（食生活改善推進員）の育成は，食育推進事業として継続実施している。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項																																																							
（イ） 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	健康教育・ 健康相談 （健康増進 センター）	【健康増進センター】 ・28年度 個人利用 30,061人 予約制運動教室 10,127人 ・29年度 個人利用 30,441人 予約制運動教室 10,026人 ・30年度 個人利用 30,915人 予約制運動教室 10,274人 ・元年度 個人利用 26,944人 予約制運動教室 9,395人 ・2年度 個人利用 10,371人 予約制運動教室 366人 ・3年度 個人利用 1,971人 予約制運動教室 中止※ ※新型コロナウイルス感染症により休館および中止のため減少 ・4年度 新型コロナウイルス対策事務室として 使用のため閉館																																																								
	骨粗しょう 症健診	・28年度 148人 ・29年度 199人 ・30年度 175人 ・元年度 167人 ・2年度 142人 ・3年度 94人 ・4年度 166人	・骨折の原因となる骨粗し ょう症を予防するため、40 歳～70歳の女性を対象に検 査を行う。																																																							
	がん検診	(単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>胃がん 検診</th><th>子宮がん 検診</th><th>乳がん 検診</th><th>大腸がん 検診</th><th>肺がん 検診</th><th>ピロリ菌 検査</th></tr><tr><td>28年度</td><td>2,974</td><td>5,271</td><td>3,754</td><td>5,736</td><td>8,613</td><td>1,794</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,820</td><td>4,974</td><td>3,446</td><td>5,879</td><td>8,656</td><td>1,407</td></tr><tr><td>30年度</td><td>2,756</td><td>4,957</td><td>3,591</td><td>5,730</td><td>8,786</td><td>1,431</td></tr><tr><td>元年度</td><td>2,815</td><td>4,980</td><td>3,599</td><td>6,294</td><td>8,167</td><td>1,578</td></tr><tr><td>2年度</td><td>2,539</td><td>4,939</td><td>3,246</td><td>7,598</td><td>5,775</td><td>1,588</td></tr><tr><td>3年度</td><td>2,806</td><td>5,417</td><td>3,704</td><td>6,232</td><td>8,237</td><td>1,601</td></tr><tr><td>4年度</td><td>2,836</td><td>5,480</td><td>3,890</td><td>6,409</td><td>8,604</td><td>1,626</td></tr></table>	区分	胃がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	ピロリ菌 検査	28年度	2,974	5,271	3,754	5,736	8,613	1,794	29年度	2,820	4,974	3,446	5,879	8,656	1,407	30年度	2,756	4,957	3,591	5,730	8,786	1,431	元年度	2,815	4,980	3,599	6,294	8,167	1,578	2年度	2,539	4,939	3,246	7,598	5,775	1,588	3年度	2,806	5,417	3,704	6,232	8,237	1,601	4年度	2,836	5,480	3,890	6,409	8,604	1,626
区分	胃がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	ピロリ菌 検査																																																				
28年度	2,974	5,271	3,754	5,736	8,613	1,794																																																				
29年度	2,820	4,974	3,446	5,879	8,656	1,407																																																				
30年度	2,756	4,957	3,591	5,730	8,786	1,431																																																				
元年度	2,815	4,980	3,599	6,294	8,167	1,578																																																				
2年度	2,539	4,939	3,246	7,598	5,775	1,588																																																				
3年度	2,806	5,417	3,704	6,232	8,237	1,601																																																				
4年度	2,836	5,480	3,890	6,409	8,604	1,626																																																				
	健診要医療 判定者受診 勧奨事業 （重症化予 防事業）	【保健指導実施結果】 ・28年度 439人（電話360人、文書 79人） ・29年度 453人（電話354人、文書 99人） ・30年度 457人（電話337人、文書120人） ・元年度 478人（電話373人、文書105人） ・2年度 383人（電話285人、文書 98人） ・3年度 434人（電話308人、文書126人） ・4年度 373人（電話259人、文書114人） 【保健指導後の医療機関受診状況】 ・28年度 受診 259人、未受診 180人 ・29年度 受診 272人、未受診 181人 ・30年度 受診 302人、未受診 155人 ・元年度 受診 281人、未受診 197人 ・2年度 受診 234人、未受診 149人 ・3年度 受診 271人、未受診 163人 ・4年度 受診 113人、未受診 260人 ※令和4年度は令和5年6月現在の見込み	・特定健康診査受診者で、 糖尿病、高血圧症、脂質異 常症等の重症化リスクが高 く、かつ、薬物治療を受け ていない者に対し、受診勧 奨・保健指導を実施するこ とで、脳卒中、虚血性心疾 患、慢性肝臓病の発症予防 を図る。																																																							

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）		特記事項																							
（イ） 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	特定健康診 査, 特定保健 指導, 脳ドッ ク	○28年度 ・ 特定健康診査 14,326人 (29.6%) ・ 脳ドック 376人 ○29年度 ・ 特定健康診査 14,283人 (30.8%) ・ 脳ドック 380人 ○30年度 ・ 特定健康診査 13,787人 (31.5%) ・ 脳ドック 373人 ○元年度 ・ 特定健康診査 12,418人 (29.6%) ・ 脳ドック 332人 ○2年度 ・ 特定健康診査 11,841人 (29.4%) ・ 脳ドック 361人 ○3年度 ・ 特定健康診査 12,312人 (31.0%) ・ 脳ドック 375人 ○4年度 ・ 特定健康診査 12,438人 (32.7%) ・ 脳ドック 377人 ※（ ）内は、受診率を表す。		・ 22年度から未受診者への 個別受診勧奨に取り組むと ともに、様々な広報媒体を 利用した健診の周知に努め ているが、国の受診率目標 60%には依然到達しない状 況である。このことから、 3年度から受診率の向上に 向けた対策として、人工知 能によるデータ解析を活用 したはがきによる受診勧奨 の強化とともに、引き続き 若年層の受診率の向上を目 的とした40歳・45歳・50歳・ 55歳到達者にオプション検 査（心機能検査・胃がんリ スク検査・尿中アルブミン 検査）無料クーポン券の配 布を実施する。																							
	肝炎ウイル ス検診	<table><tr><th>年度</th><th>B型肝炎</th><th>C型肝炎</th></tr><tr><td>28年度</td><td>2,345件</td><td>2,336件</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,322件</td><td>2,319件</td></tr><tr><td>30年度</td><td>2,243件</td><td>2,242件</td></tr><tr><td>元年度</td><td>2,172件</td><td>2,174件</td></tr><tr><td>2年度</td><td>2,208件</td><td>2,208件</td></tr><tr><td>3年度</td><td>1,913件</td><td>1,911件</td></tr><tr><td>4年度</td><td>1,687件</td><td>1,685件</td></tr></table>		年度	B型肝炎	C型肝炎	28年度	2,345件	2,336件	29年度	2,322件	2,319件	30年度	2,243件	2,242件	元年度	2,172件	2,174件	2年度	2,208件	2,208件	3年度	1,913件	1,911件	4年度	1,687件	1,685件
年度	B型肝炎	C型肝炎																									
28年度	2,345件	2,336件																									
29年度	2,322件	2,319件																									
30年度	2,243件	2,242件																									
元年度	2,172件	2,174件																									
2年度	2,208件	2,208件																									
3年度	1,913件	1,911件																									
4年度	1,687件	1,685件																									
	糖尿病性腎 症重症化予 防事業	・ 28年度 参加19名, 継続フォロー対象16名 ・ 29年度 参加12名, 継続フォロー対象21名 ・ 30年度 参加11名, 継続フォロー対象27名 ・ 元年度 参加 7名, 継続フォロー対象14名 ・ 2年度 参加12名, 継続フォロー対象10名 ・ 3年度 参加 8名, 継続フォロー対象 9名 ・ 4年度 参加 9名, 継続フォロー対象 6名																									
	精神保健福 祉相談事業	再掲（第1－1－ア－（ア））																									
	自殺予防対 策事業	【講演会】 ・ 28年度 1回 75人 ・ 29年度 1回 47人 ・ 30年度 1回 48人 ・ 元年度 1回 68人 ・ 2～4年度 中止 【ゲートキーパー養成研修】 ・ 28年度 1回 修了20人 ・ 29年度 0回 修了 0人 ・ 30年度 2回 修了54人 ・ 元年度 3回 修了150人 ・ 2年度 1回 修了20人 ・ 3年度 1回 修了 14人 ・ 4年度 2回 修了37人 【函館いのちのホットライン】 ・ 28年度 103日開催 181件 ・ 29年度 103日開催 126件 ・ 30年度 100日開催 123件 ・ 元年度 103日開催 156件 ・ 2年度 103日開催 193件 ・ 3年度 153日開催 212件 ・ 4年度 155日開催 213件 【若年層対策】 ・ 28年度 98回 92人 ・ 29年度 95回 177人 ・ 30年度 97回 168人 ・ 元年度 98回 134人		・ 自殺予防に関する普及啓 発や相談、支援体制の充実 を図っている。27年度か ら、フリースペース「ヨリ ドコロ」において若年層向 け相談・居場所づくり事業 を実施している。																							

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(イ) 生涯を通じた 疾病予防対策 の充実	自殺予防対 策事業	< 続き > ・ 2 年度 97回 16人 ・ 3 年度 93回 45人 ・ 4 年度 91回 延182人 【自殺予防啓発カードの配布】 ・ 3 年度 1,610枚 啓発ステッカー 645枚 ・ 4 年度 395枚 啓発ステッカー 0枚	3 年度作成数 ・ カード 3,000枚 ・ ステッカー 1,000枚
	依存症対策 事業	【依存症を考えるつどいの開催】 ・ 28年度 12回 ・ 29年度 12回 ・ 30年度 12回 ・ 元年度 11回 ・ 2 年度 5回 ・ 3 年度 6回 【支援者学習会】 ・ 28年度 1回 ・ 29年度 1回 ・ 30年度 1回 ・ 元年度 0回 ・ 2 年度 0回 ・ 3 年度 1回 ・ 4 年度 1回	・ 依存症（アルコール、薬物、ギャンブルなど）の知識と理解を深めるとともに、回復を支援するための事業を北海道渡島保健所と共同で実施している。
(ウ) 青・壮年期から の疾病の早期 発見・早期 治療対策の推 進	健康教育・ 健康相談	再掲（第1－2－ア－（イ））	
	がん検診	再掲（第1－2－ア－（イ））	
	歯科検診 （むし歯・ 歯周病等）	再掲（第1－2－ア－（イ））	
	骨粗しょう 症健診	再掲（第1－2－ア－（イ））	
	健診要医療 判定者受診 勧奨事業 （重症化予 防事業）	再掲（第1－2－ア－（イ））	
	特定健康診 査・特定保健 指導、脳ド ック	再掲（第1－2－ア－（イ））	
	肝炎ウイル ス検診	再掲（第1－2－ア－（イ））	
	薬物乱用防 止普及制度	再掲（第1－2－ア－（イ））	
	糖尿病性腎 症重症化予 防事業	再掲（第1－2－ア－（イ））	

イ 障がいのある人の保健・医療の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 難病対策の 充実	函館市難病 対策地域協 議会	【難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき平成27年4月1日設置】 ・ 28年度 1 回 ・ 29年度 1 回 ・ 30年度 1 回 ・ 元年度 1 回 ・ 2 年度 中止 ・ 3 年度 中止 ・ 4 年度 1 回	・ 関係機関が相互の連絡を図ることにより、地域における難病の患者への支援体制に係る課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項						
(ア) 難病対策の 充実	函館市難病 患者地域支 援対策推進 事業	(単位：回)						・ 難病患者の安定した在宅療養生活と生活の質の確保を図るため、難病専門医等による訪問指導やきめ細やかな相談対応などを行っている。 ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、開催中止や一部実施となった。	
		区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		4年度
		在宅療養支援学習会	1	1	1	0	0		0
		訪問相談事業	142	105	200	33	25		10
		難病医療相談会	2	1	1	0	0		0
		難病患者サポート教室	3	3	3	1	0		0
訪問指導(診療事業)	2	2	2	2	1	2			
(イ) 精神障害者 施策の充実	精神保健福祉相談事業	再掲（第1－1－ア－（ア））						 ・ 精神障がい者が抱える家族に対して、病気と障がいに対する正しい知識や情報を提供し、家族機能の回復を図る。	
	精神保健家族セミナー	・ 28年度 4回, 50人 ・ 29年度 4回, 75人 ・ 30年度 4回, 52人 ・ 元年度 4回, 65人 ・ 2年度 4回, 60人 ・ 3年度 4回, 42人 ・ 4年度 4回, 58人							
	函館地方精神保健協会への補助 (精神保健サポーター養成講座)	・ 28年度 会員数 165人 精神保健サポーター養成講座 5回, 受講者27名 ・ 29年度 会員数 130人 精神保健サポーター養成講座 5回, 受講者30名 ・ 30年度 会員数 92人 精神保健サポーター養成講座 5回, 受講者27名 ・ 元年度 会員数 107人 精神保健サポーター養成講座 5回, 受講者32名 ・ 2年度 会員数 107人 精神保健サポーター養成講座 新型コロナウイルスのため開催中止 ・ 3年度 会員数 107人 精神保健サポーター養成講座 新型コロナウイルスのため開催中止 ・ 4年度 会員数 110人 精神保健サポーター養成講座 新型コロナウイルスのため開催中止							
	自殺予防対策事業	再掲（第1－2－ア－（イ））							
	依存症対策事業	再掲（第1－2－ア－（イ））							
	精神科救急医療体制の整備	夜間、休日等精神科救急当番体制の実施 4医療機関							
(ウ) リハビリテーション医療体制の整備	障がい児・者リハビリテーション支援体制の整備	【はこだて療育・自立支援センター診療所】 ○診察 ・ 28年度 3,457回 ・ 29年度 3,548回 ・ 30年度 3,637回 ・ 元年度 3,533回 ・ 2年度 2,383回 ・ 3年度 2,125回 ○リハビリ ・ 28年度 5,190回 ・ 29年度 5,194回 ・ 30年度 4,935回 ・ 元年度 4,285回 ・ 2年度 4,141回 ・ 3年度 3,694回						・ 福祉圏域または近隣の市町村圏域の地域に開かれた診療所として発達に係る診療を行っており、受診児が毎年度増加し、受診後の児童への機能訓練を実施できる支援体制の強化が必要なことから、28年度に嘱託職員等の増員を行っている。	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ウ) リハビリテーション医療体制の整備	障がい児・者リハビリテーション支援体制の整備	<続き> ○臨床心理士による心理検査 ・28年度 205人 ・29年度 243人 ・30年度 225人 ・元年度 238人 ・2年度 210人 ・3年度 258人 ○診察，リハビリ，心理検査 ・4年度 延2,899件 ○幼児ことばの教室事業（ゆうing） ・28年度 50人，12回 ・29年度 46人，15回 ・30年度 32人，13回 ・元年度 27人，10回 ・2年度 8人，2回 ・3年度 25人，2回 ・4年度 11人，9回	
	医療機関との連携	障がいのある人のリハビリテーション受診体制の充実を図る。	
(エ) 口腔保健・歯科医療体制の整備	口腔保健センター	【障がい者（児）歯科診療】 ・28年度 延 675人 ・29年度 延 700人 ・30年度 延 672人 ・元年度 延 653人 ・2年度 延 713人 ・3年度 延 660人 ・4年度 延 434人 【休日救急歯科診療】 ・28年度 診療日数 71日，延 897人 ・29年度 診療日数 71日，延 913人 ・30年度 診療日数 72日，延 945人 ・元年度 診療日数 76日，延 1,117人 ・2年度 診療日数 71日，延 754人 ・3年度 診療日数 71日，延 805人 ・4年度 診療日数 71日，延 776人	・心身に障がいがあり，一般の歯科診療所での受診が困難な方を対象に実施している。 ・日曜日，祝日，年末年始の救急歯科診療を実施している。
	歯科保健事業	【歯科健康診査事業】 ・28年度 実施回数 102回，延 229人 ・29年度 実施回数 92回，延 183人 ・30年度 実施回数 90回，延 168人 ・元年度 実施回数 77回，延 162人 ・2年度 実施回数 76回，延 172人 ・3年度 実施回数 49回，延 37人 ・4年度 実施回数 32回，延 70人 【40・50・60・70歳歯周疾患検診】 ・28年度 513人 ・29年度 518人 ・30年度 491人 ・元年度 498人 ・2年度 474人 ・3年度 1,048人 ・4年度 1,022人 【歯科保健啓発事業】 ○28年度 ・歯の学校 11回，延 405人 ・健口教室 2回，延30人 ・歯と口の健康週間 1回，163人 ・8020推進週間パネル展 1回 ○29年度 ・歯の学校 9回，延 225人 ・健口教室 2回，延15人 ・歯と口の健康週間 1回，178人 ・8020推進週間パネル展 1回 ○30年度 ・歯の学校 14回，延 403人 ・健口教室 17回，延 623人 ・歯と口の健康週間 1回，147人 ・いい歯の日キャンペーン 1回，215人	・40歳以上の方を対象として，歯周疾患の予防等を目的に実施している。 ※令和3年度から，60・70歳も検診の対象となった。 ・28年度からは無料受診券を配布し，働く世代の受診勧奨を図っている。 ・歯科保健に関する正しい知識を普及するために各種の健康教育等を実施している。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項																							
（エ） 口腔保健・ 歯科医療体制 の整備	歯科保健 事業	<続き> ○2年度 ・歯の学校 11回，延 253人 ・健口教室 4回，延47人 ・歯と口の健康週間 中止 ○3年度 ・介護施設等訪問 11回，延 192人 ・企業・団体等訪問 11回，延 117人 ・両親学級等業務 3回，延18人 ・歯の学校 13回，延 366人 ・その他 2回，延12人 ・歯と口の健康週間 中止 ○4年度 ・介護施設等訪問 12回，延 198人 ・企業・団体等訪問 2回，延40人 ・両親学級等業務 3回，延17人 ・歯の学校 10回，延 292人 ・その他 2回，延14人 ・歯と口の健康週間 中止																								
	重度心身障 害者医療費 助成	再掲（第1－1－キ－（ア））																								
	特定医療費 （指定難 病）支給制 度	受給者数 ・28年度 2,264人 ・29年度 2,121人 ・30年度 2,166人 ・元年度 2,227人 ・2年度 2,485人 ・3年度 2,388人 ・4年度 2,435人	（北海道所管） 27年1月1日から難病法に 移行																							
	特定疾患治 療研究事業 給付	（単位：人） <table><tr><td>区分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td></tr><tr><td>国指定</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>北海道指定</td><td>189</td><td>1,090</td><td>91</td><td>71</td><td>70</td><td>85</td><td>62</td></tr></table>		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	国指定	7	7	7	7	7	6	5	北海道指定	189	1,090	91	71	70	85
	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																		
国指定	7	7	7	7	7	6	5																			
北海道指定	189	1,090	91	71	70	85	62																			
未熟児養育 医療給付	・28年度 受給者30人 ・29年度 受給者26人 ・30年度 受給者64人 ・元年度 受給者79人 ・2年度 受給者74人 ・3年度 受給者55人 ・4年度 受給者48人	・未熟児は，正常な新生児 に比べ疾病にかかりやす く，その死亡率は極めて高 率であり，また心身の障害 を残すことも多いことか ら，生後速やかに適切な処 置を講ずることが必要で あり，医療を必要とする未 熟児に対して養育に必要な 医療の給付を行っている。																								
小児慢性特 定疾病児童 等自立支援 事業	○28年度 ・保健師による小慢児童等の面接 実20人 ・自立支援計画作成 12件 ・相談支援 実33人 ○29年度 ・保健師による小慢児童等の面接 実26人 ・自立支援計画作成 24件 ・相談支援 実26人 ○30年度 ・保健師による小慢児童等の面接 実20人 ・自立支援計画作成 9件 ・相談支援 実15人	・慢性的な疾病により，長 期にわたり療養を必要と する児童等の健全育成およ び自立促進を図るため，小 児慢性特定疾病児童およ びその家庭からの相談に 応じ，必要な情報の提供 および助言を行うととも に，関係機関への連絡等 ，その他の事業を行う。																								

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（オ） 医療給付等の 充実	小児慢性特定 疾病児童等 自立支援事業	< 続き > ○ 元年度 ・ 保健師による小慢児童等の面接 実20人 ・ 自立支援計画作成 7件 ・ 相談支援 実19人 ○ 2 年度 ・ 保健師による小慢児童等の面接 実19人 ・ 自立支援計画作成 12件 ・ 相談支援 実20人 ○ 3 年度 ・ 保健師による小慢児童等の面接 実167人 ・ 自立支援計画作成 12件 ・ 相談支援 実30人 ○ 4 年度 ・ 保健師による小慢児童等の面接 実 30人 ・ 自立支援計画作成 11件 ・ 相談支援 実24人	
	自立支援医療 費（更生医療、 育成医療、精 神通院医療）	再掲（第1－1－キー（ア））	
	先天性血液凝 固因子障害等 治療研究事業 給付	・ 28年度 8人 ・ 29年度 8人 ・ 30年度 8人 ・ 元年度 9人 ・ 2 年度 11人 ・ 3 年度 14人 ・ 4 年度 14人	（北海道所管）
	小児慢性特定 疾病医療費 支給認定事業	受給者数 ・ 28年度 174人 ・ 29年度 169人 ・ 30年度 161人 ・ 元年度 152人 ・ 2 年度 152人 ・ 3 年度 167人 ・ 4 年度 176人	

第2 自立と社会参加の促進

1 教育・育成

ア 障がい児療育の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項																																																																																		
(ア) 保健，医療，福祉，教育の連携	函館地域障害者自立支援協議会	再掲（第1－1－ア－（ア））																																																																																			
	子ども発達支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））																																																																																			
	慢性疾病児童等地域支援協議会	・28年度 1回開催 ・30年度 1回開催 ・2年度 1回（書面） ・4年度 1回開催 ・29年度 1回開催 ・元年度 1回開催 ・3年度 1回開催	・小児慢性特定疾病児童等の現状や課題の把握に努め，支援内容を関係機関で協議している。																																																																																		
	特別支援教育推進事業	【函館市特別支援教育推進協議会】 ・28年度 2回開催 ・30年度 2回開催 ・2年度 1回（書面） ・4年度 2回開催 ・29年度 2回開催 ・元年度 2回開催 ・3年度 1回（書面）	・一貫した支援体制の充実に向け，関係機関との一層の連携に努めている。																																																																																		
(イ) 療育体制の充実	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	再掲（第1－2－イ－（オ））																																																																																			
	子ども発達支援センター	再掲（第1－2－ア－（ア））																																																																																			
	発達障害者支援センター	再掲（第1－2－ア－（ア））																																																																																			
	障がい児の地域療育体制の整備	【はこだて療育・自立支援センター】 （単位：人） <table><thead><tr><th colspan="2">区分等</th><th>医療型児童発達支援センター</th><th>児童発達支援事業</th><th>障害児相談支援事業</th><th>保育所等訪問支援事業</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">28年度</td><td>実</td><td>32</td><td>73</td><td>108</td><td>4</td></tr><tr><td>延</td><td>1,710</td><td>1,847</td><td>164</td><td>10</td></tr><tr><td rowspan="2">29年度</td><td>実</td><td>27</td><td>71</td><td>120</td><td>11</td></tr><tr><td>延</td><td>1,495</td><td>2,148</td><td>151</td><td>46</td></tr><tr><td rowspan="2">30年度</td><td>実</td><td>20</td><td>75</td><td>136</td><td>9</td></tr><tr><td>延</td><td>1,662</td><td>2,333</td><td>207</td><td>26</td></tr><tr><td rowspan="2">元年度</td><td>実</td><td>25</td><td>71</td><td>131</td><td>3</td></tr><tr><td>延</td><td>1,409</td><td>2,562</td><td>193</td><td>17</td></tr><tr><td rowspan="2">2年度</td><td>実</td><td>21</td><td>63</td><td>126</td><td>1</td></tr><tr><td>延</td><td>1,792</td><td>2,661</td><td>186</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="2">3年度</td><td>実</td><td>26</td><td>72</td><td>150</td><td>1</td></tr><tr><td>延</td><td>1,705</td><td>2,739</td><td>199</td><td>1</td></tr><tr><td rowspan="2">4年度</td><td>実</td><td>22</td><td>55</td><td>－</td><td>4</td></tr><tr><td>延</td><td>1,569</td><td>2,899</td><td>194</td><td>17</td></tr></tbody></table>	区分等		医療型児童発達支援センター	児童発達支援事業	障害児相談支援事業	保育所等訪問支援事業	28年度	実	32	73	108	4	延	1,710	1,847	164	10	29年度	実	27	71	120	11	延	1,495	2,148	151	46	30年度	実	20	75	136	9	延	1,662	2,333	207	26	元年度	実	25	71	131	3	延	1,409	2,562	193	17	2年度	実	21	63	126	1	延	1,792	2,661	186	1	3年度	実	26	72	150	1	延	1,705	2,739	199	1	4年度	実	22	55	－	4	延	1,569	2,899	194	17
区分等		医療型児童発達支援センター	児童発達支援事業	障害児相談支援事業	保育所等訪問支援事業																																																																																
28年度	実	32	73	108	4																																																																																
	延	1,710	1,847	164	10																																																																																
29年度	実	27	71	120	11																																																																																
	延	1,495	2,148	151	46																																																																																
30年度	実	20	75	136	9																																																																																
	延	1,662	2,333	207	26																																																																																
元年度	実	25	71	131	3																																																																																
	延	1,409	2,562	193	17																																																																																
2年度	実	21	63	126	1																																																																																
	延	1,792	2,661	186	1																																																																																
3年度	実	26	72	150	1																																																																																
	延	1,705	2,739	199	1																																																																																
4年度	実	22	55	－	4																																																																																
	延	1,569	2,899	194	17																																																																																
(ウ) 障がい児保育の充実	函館地域発達支援コーディネーター連絡会	○28年度 ・スキルアップ研修会 1回，参加52人 ・連絡会 2回，出席者 延76人 ○29年度 ・スキルアップ研修会 1回，参加23人 ・連絡会 2回，出席者 延52人 ○30年度 ・スキルアップ研修会 1回，参加30人 ・連絡会 2回，出席者 延61人	・発達支援コーディネーターが適切に支援を行えるよう，研修会等を開催し，スキルアップを図るとともに，地域ごとに保育園等の状況把握を行っている。																																																																																		

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ウ) 障がい児保育 の充実	函館地域発達支援コーディネーター連絡会	<続き> ○元年度 ・スキルアップ研修会 1回, 参加28人 ・連絡会 2回, 出席者 延79人 ○2年度 ・スキルアップ研修会 1回, 参加25人 ・連絡会 1回, 出席者 延29人 (コロナのため1回中止) ○3年度 ・スキルアップ研修会 1回, 参加61人 ・連絡会 2回, 出席者 延54人 ○4年度 ・スキルアップ研修会 3回, 参加者 延 151人 ・コーディネーター養成研修 4回, 参加38人	
	保育所における障がい児保育	【特定教育・保育施設療育支援事業費補助金】 ・28年度 15施設, 実35人, 延 311月 ・29年度 14施設, 実31人, 延 276月 ・30年度 8施設, 実17人, 延 161月 ・元年度 12施設, 実19人, 延 228月 ・2年度 7施設, 実16人, 延 182月 ・3年度 8施設, 実17人, 延 174月 ・4年度 7施設, 実17人, 延 180月	
	市立幼稚園における障がい児教育	・1園	・幼・小のさらなる連携の充実という観点から、個別指導計画やアプローチカリキュラムの作成、就学に向けての引継ぎのあり方を検証し、早期からの一貫した支援の充実を図っている。 ・幼児教育と小学校教育の連携強化に向けた体制づくりとして、函館市幼保小連携連絡会議を設置する。
	放課後児童健全育成事業における障がい児保育	【放課後児童クラブ委託料への障がい児受入加算】 ・28年度 加算施設40か所, 受入施設25か所, 53人 ・29年度 加算施設41か所, 受入施設33か所, 61人 ・30年度 加算施設40か所, 受入施設43か所, 62人 ・元年度 加算施設40か所, 受入施設43か所, 62人 ・2年度 加算施設44か所, 受入施設26か所, 64人 ・3年度 加算施設44か所, 受入施設26か所, 61人 ・4年度 加算施設48か所, 受入施設32か所, 61人 【障がい児受入準備補助金】 ・28年度 9施設 ・29年度 11施設 ・30年度 13施設 ・元年度 5施設 ・2年度 9施設 ・3年度 8施設 ・4年度 9施設	

イ 学校教育の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）					特記事項																																								
(ア) 教育相談・ 指導体制の 整備	南北海道教育 センターにお ける教育相談	・28年度 2,226回 ・29年度 2,387回 ・30年度 2,077回 ・元年度 1,546回 ・2年度 1,333回 ・3年度 1,699回 ・4年度 1,167回					・子どもの知能発達，学 習，性格，生活，進路など の問題についての保護者か らの相談に応じて，適切に 助言および相談対応に努め ている。																																								
	南北海道教育 センターにお ける就学相談	・28年度 125回 ・29年度 138回 ・30年度 121回 ・元年度 143回 ・2年度 132回 ・3年度 149回 ・4年度 159回					・子どもや保護者のニーズに 応じた就学先や支援方法のあ り方等について，保護者の方 と十分に話し合いを重ねなが ら，相談および情報提供の充 実を図る。																																								
	就学指導の 充実	(単位：回) <table><tr><th>区分</th><th>教育支援 委員会総会</th><th>就学指導部会</th><th>適応指導部会</th><th>個別知能検査</th></tr><tr><td>28年度</td><td>1</td><td>7</td><td>4</td><td>35</td></tr><tr><td>29年度</td><td>1</td><td>9</td><td>4</td><td>33</td></tr><tr><td>30年度</td><td>1</td><td>8</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>元年度</td><td>1</td><td>8</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>2年度</td><td>1</td><td>8</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>3年度</td><td>1</td><td>5</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>4年度</td><td>1</td><td>7</td><td>4</td><td>0</td></tr></table>					区分	教育支援 委員会総会	就学指導部会	適応指導部会	個別知能検査	28年度	1	7	4	35	29年度	1	9	4	33	30年度	1	8	4	0	元年度	1	8	4	0	2年度	1	8	4	0	3年度	1	5	3	0	4年度	1	7	4	0	・子どもの実態を踏まえた 一貫性のある支援を推進す るため，27年度から，それ までの就学指導委員会を 「函館市教育支援委員会」と 改称し，就学先の決定のみ ならず，支援方法のあり方 等についても相談・助言を 行っている。
	区分	教育支援 委員会総会	就学指導部会	適応指導部会	個別知能検査																																										
	28年度	1	7	4	35																																										
	29年度	1	9	4	33																																										
	30年度	1	8	4	0																																										
元年度	1	8	4	0																																											
2年度	1	8	4	0																																											
3年度	1	5	3	0																																											
4年度	1	7	4	0																																											
言語障がい 通級指導教室 における就学 へ向けた教育 相談	・中部小，日吉が丘小，中央小で随時実施					・小学校の通級指導の対象 となる障がい種別を広げ， 困り感の改善克服に向けよ り一人一人の状況に応じた 指導を行うとともに，通級 生の増加も見据え適切な対 応を行っていく。																																									
就学指導調査 を対象にした 各種心理検 査・研修の実 施	・28年度 WISC-Ⅳ等個別知能検査研修会 4回 ・29年度 WISC-Ⅳ等個別知能検査研修会 2回 ・30年度，元～2年度 実績なし ・3,4年度 田中ビネー知能検査，WISC-Ⅳ知能検査 について，指導主事，巡回指導員，こ ころの相談員で研修を実施					・WISC-Ⅴ知能検査の 運用開始に向けて，函館市 および近郊の教職員等を対 象に実技研修を実施し，W ISC-Ⅴの理解を深め， 検査技能の向上を図ってい く。																																									
特別支援教育 推進事業	再掲（第2－1－ア－（ア））																																														
特別支援教育 サポートチー ムによる支援	○28年度 ・全体会議 2回 ・巡回相談 104回 ・研修会 1回 ・就学指導関係業務 57回 ○29年度 ・全体会議 1回 ・巡回相談 84回 ・研修会 1回 ・就学指導関係業務 44回 ○30年度 ・全体会議 1回 ・巡回相談 102回 ・研修会 1回 ・就学指導関係業務 37回					・各学校の校内支援体制の 強化に向け，サポートチー ムとの一層の連携を図って いく。																																									

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 教育相談・ 指導体制の 整備	特別支援教育サポート チームによる支援	<続き> ○元年度 ・全体会議 1回 ・巡回相談 100回 ・研修会 1回 ・就学指導関係業務 34回 ○2年度 ・全体会議 0回 ・巡回相談 45回 ・研修会 8回 ・就学指導関係業務 80回 ○3年度 ・全体会議 0回 ・巡回相談 30回 ・研修会 1回 ・就学指導関係業務 29回 ○4年度 ・全体会議 1回 ・巡回相談 23回 ・研修会 1回 ・就学指導関係業務 43回	
	特別支援教育 巡回指導員の 配置	・28年度 2人 巡回相談 84回 ・29年度 2人 巡回相談 49回 ・30年度 2人 巡回相談 133回 ・元年度 2人 巡回相談 73回 ・2年度 2人 巡回相談 76回 ・3年度 2人 巡回相談 93回 ・4年度 2人 巡回相談 92回	・各学校からの要請に応じて派遣し、学校の支援体制や個々に応じた支援方法の助言等に努めている。また定期的に各学校を巡回し、就学指導部会にて通常学級要観察の判断となった児童生徒の適応状況を確認するとともに、必要に応じ支援方法についての助言を行っている。
	特別支援教育 支援員の配置	・28年度 54校 74人 ・29年度 55校 74人 ・30年度 52校 74人 ・元年度 48校 70人 ・2年度 45校 70人 ・3年度 46校 70人 ・4年度 52校 75人	・適切な指導・支援に向けた校内支援体制の強化および職員を対象とした研修等の充実が必要である。
	特別支援教育 就学扶助	・28年度 232件 ・29年度 236件 ・30年度 247件 ・元年度 223件 ・2年度 249件 ・3年度 245件 ・4年度 250件	・特別支援学級への就学に必要な経費を支出する重要な事業として、国の要綱に基づき、引き続き実施していく。
(イ) 教育内容の 充実	教育相談	再掲（第2－1－イ－（ア））	
	就学相談	再掲（第2－1－イ－（ア））	
	言語障がい 通級指導教室 における就学 へ向けた教育 相談	再掲（第2－1－イ－（ア））	
	就学指導調査 を対象にした 各種心理検査・ 研修の実施	再掲（第2－1－イ－（ア））	
	特別支援教育 推進事業	【小中学校特別支援学級宿泊学習】 ・28年度 小学生 153人参加 中学生 57人参加 ・29年度 小学生 192人参加 中学生 41人参加 ・30年度 小学生 台風の影響等により中止 中学生 60人参加 【小中学校特別支援学級交流学習】 ・元年度 小学生 206人参加 中学生 44人参加 ・2～4年度 新型コロナウイルスのため中止	・知的のみで始まった合同合宿学習であるが、現在は、全障がい区分を対象としており、特別支援学級の児童生徒の参加が年々増加し、教師への負担が増していることから、令和元年度に、小中ともに宿泊を廃止し事業の見直しを図った。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（イ） 教育内容の 充実	特別支援教育 支援員の配置	再掲（第2－1－イ－（ア））	
（ウ） 障がいの特性 に配慮した 教育の充実	特別支援教育 推進事業	再掲（第2－1－イ－（ア））	
	特別支援教育 サポートチー ムによる支援	再掲（第2－1－イ－（ア））	
	特別支援教育 巡回指導員の 配置	再掲（第2－1－イ－（ア））	
	特別支援教育 支援員の配置	再掲（第2－1－イ－（ア））	
（エ） 職員研修の 充実	特別支援教育 に関する研修	○28年度 ・特別支援コーディネーター研修会 1回，延75人参加 ・特別支援学級担当教諭研究協議会 1回，57人参加 ・特別支援教育研修 専門研修 10回，延 319人参加 ○29年度 ・特別支援コーディネーター研修会 実施なし ・特別支援学級担当教諭研究協議会 1回，59人参加 ・特別支援教育研修 専門研修 8回，延 237人参加 ○30年度 ・特別支援コーディネーター研修会 1回，延 109人参加 ・特別支援学級担当教諭研究協議会 1回，52人参加 ・特別支援教育研修 専門研修 2回，延 371人参加 ○元年度 ・特別支援コーディネーター研修会 1回，延 96人参加 ・特別支援学級担当教諭研究協議会 1回，52人参加 ・特別支援教育研修 専門研修 4回，延 147人参加 ・特別支援教育講演会 1回，93人参加 ○2年度 ・特別支援教育研修 専門研修 1回，延 211人参加 ・その他の研修会については，新型コロナウイルスのため中止 ○3年度 ・特別支援コーディネーター研修会 1回，延 13人参加 ・特別支援学級担当教諭研究協議会 1回，13人参加 ・特別支援教育研修 専門研修 3回，延 189人参加 ・特別支援教育支援員研修 1回，30人参加 ○4年度 ・特別支援コーディネーター研修会 1回，延 24人参加 ・特別支援学級担当教諭研究協議会 1回，34人参加 ・特別支援教育研修 専門研修 3回，延 87人参加 ・特別支援教育支援員研修 1回，22人参加	・特別支援教育についての理解や指導力を高めるため，研修内容の更なる充実を図るとともに，研修を受講する教職員数の増加を図る方策を検討していく。
（オ） 学校外活動の 充実	ウィークエン ド・サークル 活動推進事業	活動内容 年間4回程度（1回2時間） スポーツ，お菓子作りなど 対象：特別支援学級・学校の児童生徒 【参加者数】 ・28年度 延35人 ・29年度 延58人 ・30年度 延52人 ・元年度 延67人 ・2年度 延54人 ・3年度 延66人 ・4年度 延74人	・特別支援学級・学校に在籍する児童生徒を対象とするため，障がい児の指導に精通した指導員やボランティアを確保する必要がある。それらの人材が確保できない場合は事業継続が困難となる。
（カ） 施設のバリア フリー化の 促進	学校施設等の 福祉環境整備	○28年度 東山小学校 ・多目的トイレ設置（オストメイト対応） ○29年度 北美原小学校，鍛神小学校，戸倉中学校，銭亀沢中学校 ・多目的トイレ設置（オストメイト対応） ○2年度 戸井学園 ・多目的トイレ設置	・3年度以降は，学校のトイレの大規模改修時に多目的トイレを設置する。

2 雇用・就労

ア 雇用の促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 障がいのある 人の雇用の 啓発	障がい者雇用 に関する啓発	【市政はこだて等による周知】 ・28年度 2回 ・29年度 2回 ・30年度 2回 ・元年度 2回 ・2年度 1回 ・3年度 0回 ・4年度 1回 【市ホームページ掲載による周知】	・事業主や障がい者、市民 に対し広く周知を図り、理 解促進や支援制度の活用を 促す。
	障がい者雇用 促進セミナー	【障がい者雇用の受け皿を増やし、雇用促進を図 るための企業向けセミナー】 ・28年度 1回 ・29年度 1回 ・30年度 1回 ・元年度 1回 ・2年度 中止 ・3年度 1回 ・4年度 1回	・地元中小企業が、障がい 者を雇用する際に参考とな る事例紹介を実施してお り、（一社）北海道中小企 業家同友会函館支部と共催 したことで、参加企業の効 率的な募集やオンライン開 催が可能となったことから、 今後も関連団体と協力し、 効率的に障がい者雇用の促 進に取り組む。
	雇用促進支援 ガイドの作成	【障がい者雇用に関する助成制度や支援策を掲載】 ・28年度 2,500部 ・29年度 2,500部 ・30年度～ 0部 ※平成29年度で事業を廃止し、以降は市ホームペ ージ上で周知を行っている。	・雇用維持・雇用機会の拡 大に取り組む事業主に対し、 国や道の主な支援制度を紹 介する冊子を作成し、障が い者雇用に取り組む企業に 対し、関係機関と連携し障 がい者雇用の促進に取り組む。
	特定求職者 雇用開発金 助成金	【障がい者分】 ・28年度 133件 ・29年度 139件 ・30年度 142件 ・元年度 137件 ・2年度 121件 ・3年度 147件 ・4年度 150件	（職業安定所所管）
	障害者トライ アル雇用奨励 金など 各種助成制度	【函館管内分】 ・28年度 30件 ・29年度 17件 ・30年度 10件 ・元年度 19件 ・2年度 22件 ・3年度 20件 ・4年度 10件	（職業安定所所管）
	事業主への 障がい者雇用 の啓発	【障がい者雇用率未達成企業に対する個別指導】 ・28年度 70社 ・29年度 74社 ・30年度 70社 ・元年度 62社 ・2年度 20社 ・3年度 4社 ・4年度 60社	（職業安定所所管） 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、事業所訪 問による個別指導が大幅に 減少している。
	障がい者雇用 促進フェア	○28年度（H28.10.6実施） ・参加企業 16社 参加求職者 86人 14人雇用 ○29年度（H29.10.5実施） ・参加企業 21社 参加求職者 70人 12人雇用 ○30年度（H30.10.19実施） ・参加企業 23社 参加求職者 116人 26人雇用 ○元年度（R元.10.11実施） ・参加企業 22社 参加求職者 93人 12人雇用 ○2年度・3年度 新型コロナウイルスのため中止 ○4年度（R4.11.11実施） ・参加企業 20社 参加求職者 66人 5人雇用	（職業安定所所管） ・障がい者の就職促進のた め雇用促進会を実施してい る。
(イ) 職場定着の ための啓発	道南しょうがい 者就業・生活 支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（イ） 職場定着の ための啓発	職場適応援助 者（ジョブコ ーチ）事業の 周知啓発	「すてっぷ」 15年度から事業開始 17年度には道から委託を受けて事業実施 ○28年度 ・ジョブコーチ 専任職員1名 ・支援対象者 7人 ・対象障がい者(登録者) 811人 ・相談件数 7件 ○29年度 ・ジョブコーチ 専任職員1名 ・支援対象者 10人 ・対象障がい者(登録者) 935人 ・相談件数10件 ○30年度 事業中止 ・支援対象者 8人 ・対象障がい者(登録者) 617人 ・相談件数 4件 ○元年度 ・支援対象者 8人 ・対象障がい者(登録者) 617人 ・相談件数 2,434件 ○2年度 ・支援対象者 8人 ・対象障がい者(登録者) 585人 ・相談件数 2,876件 ○3年度 ・支援対象者 8人 ・対象障がい者(登録者) 539人 ・相談件数 3,323件 ○4年度 ・支援対象者 0人 ・対象障がい者(登録者) 510人 ・相談件数 3,665件	（北海道所管） ・企業はジョブコーチ支援 制度を理解しつつも、支援 者の仕事場への支援中の滞 在を躊躇または好まない傾 向が見られ、支援のケース につながりにくい。 ・企業への障がい者雇用相 談時に企業支援として、ジ ョブコーチ支援制度の周知 を徹底することで更に制度 の理解を広く伝えていく。
（ウ） 相談、情報 提供の充実	道南しょうがい 者就業・生活 支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	障がい者雇用 促進セミナー	再掲（第2－2－ア－（ア））	
	雇用促進支援 ガイドの作成	再掲（第2－2－ア－（ア））	
	障がい者雇用 促進フェア	再掲（第2－2－ア－（ア））	
（エ） 各種助成制度 の周知活用	雇用促進支援 ガイドの作成	再掲（第2－2－ア－（ア））	
	障害者トライアル 雇用奨励金など 各種助成制度	再掲（第2－2－ア－（ア））	
（オ） 市職員への 障がいのある 人の雇用	市職員の採用	○28年度 嘱託職員3人採用 雇用44人，障がい者雇用率2.18% ○29年度 正職員5人，嘱託職員4人採用 雇用49人，障がい者雇用率2.35% ○30年度 正職員3人，嘱託職員1人採用 雇用49人，障がい者雇用率2.43% ○元年度 正職員3人，嘱託職員2人採用 雇用52人，障がい者雇用率2.29% ○2年度 正職員2人，会計年度職員12人採用 雇用56人，障がい者雇用率2.23% 法定雇用率 2.5%に対し，2.23%，6.8人不足 ○3年度 正職員3人，会計年度職員11人採用 雇用66人，障がい者雇用率2.65% ○4年度 正職員2人，会計年度職員7人採用 雇用37人，障がい者雇用率2.61%	・障害者雇用促進法に基づ く法定雇用率を確保するた め，今後も障がい者を対象 とした職員採用試験を継続 して実施し，障がい者の計 画的な採用に努めていく。

イ 就職機会の拡大

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）								特記事項																																																																																							
(ア) 職域の拡大	道南しょうがい者就業・生活支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））																																																																																															
	障がい者雇用促進フェア	再掲（第2－2－ア－（ア））																																																																																															
	市リサイクルセンター選別・修復業務委託に係る就労の場の確保	(単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th></tr><tr><td>肢体</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>聴覚</td><td>5</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>視覚</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>音声言語</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>知的</td><td>12</td><td>13</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>精神</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>高次脳機能障がい</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>難病</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>発達障がい</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>22</td><td>22</td><td>21</td></tr></table>								区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	肢体	1	1	1	1	1	1	1	聴覚	5	4	4	4	3	3	2	視覚	1	1	1	1	1	1	1	音声言語	0	0	0	0	0	0	0	知的	12	13	12	12	12	12	12	精神	1	1	1	1	2	2	2	高次脳機能障がい	2	2	2	2	2	2	2	難病	1	1	1	1	0	0	0	発達障がい	0	0	1	1	1	1	1	計	23	23	23	23	22	22	21
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																										
肢体	1	1	1	1	1	1	1																																																																																										
聴覚	5	4	4	4	3	3	2																																																																																										
視覚	1	1	1	1	1	1	1																																																																																										
音声言語	0	0	0	0	0	0	0																																																																																										
知的	12	13	12	12	12	12	12																																																																																										
精神	1	1	1	1	2	2	2																																																																																										
高次脳機能障がい	2	2	2	2	2	2	2																																																																																										
難病	1	1	1	1	0	0	0																																																																																										
発達障がい	0	0	1	1	1	1	1																																																																																										
計	23	23	23	23	22	22	21																																																																																										
	その他プラスチック製容器包装中間処理業務委託に係る就労の場の確保	(単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th></tr><tr><td>肢体</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>聴覚</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>視覚</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>音声言語</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>知的</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>精神</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>6</td><td>6</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td></tr></table>								区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	肢体	2	1	2	1	1	1	1	聴覚	2	2	3	3	3	3	3	視覚	0	0	0	0	0	0	0	音声言語	1	1	1	1	1	1	1	知的	0	1	0	0	0	0	0	精神	1	1	1	2	2	2	2	計	6	6	7	7	7	7	7	・その他プラスチック製容器包装中間処理業務委託における不適合物手選別業務を行っている。																							
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																																										
肢体	2	1	2	1	1	1	1																																																																																										
聴覚	2	2	3	3	3	3	3																																																																																										
視覚	0	0	0	0	0	0	0																																																																																										
音声言語	1	1	1	1	1	1	1																																																																																										
知的	0	1	0	0	0	0	0																																																																																										
精神	1	1	1	2	2	2	2																																																																																										
計	6	6	7	7	7	7	7																																																																																										

ウ 職業訓練の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 職業能力の向上	障害福祉サービス	【就労移行支援】 【就労継続支援】 再掲（第1－1－イ－（ア））	
	北海道精神保健職親事業	・28年度 1事業所，2人利用 ・29年度 1事業所，2人利用 ・30年度 1事業所，3人利用 ・元年度 2事業所，5人利用 ・2年度 1事業所，2人利用 ・3年度 1事業所，1人利用 ・4年度 1事業所，1人利用	(北海道所管)
	職場実習の機会の確保	実績なし	・市の職場に実習生として障がい者を受け入れて職業能力の向上を支援する。

エ 福祉的就労の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 就労移行支援 事業等々の 活用	障がい福祉 サービス	【就労移行支援】 【就労継続支援】 再掲（第1-1-1-イ-（ア））	
(イ) 授産製品等の 販路拡大	障がい者地域 活動支援セン ター等授産製 品展示会	【市役所本庁舎市民ホール】 毎年1回実施 ※令和2，3年度は新型コロナウイルスのため中止 令和4年度以降 授産製品販売促進事業と目的が重複 するため廃止	・展示会実施 による授産製 品の周知・販路拡大のため に実施している。
【新規】	授産製品販売 促進事業	・令和4年度 (1) 開催日：9月9日～11日 会 場：丸井今井函館 参加事業所数：19事業所 (2) 開催日：11月3日～5日 会 場：無印良品シエスタハコダテ 参加事業所数：12事業所	・授産製品の魅力に多くの 市民が触れることができる よう，中心市街地の商業施 設において，製品の販売等 を通じた障がい者への理解 促進を図る。
	福祉の店	・28年10月15日ふらっとDaimonへ移転し，運営経 費補助金修了 ・場所：函館駅前ビル(旧棒二森屋アネックス館)6階 ※令和4年1月末終了	・障害者支援施設等で製作 されている授産製品のPR， 販売拡充を図る。
	函館市障害者 就労施設等か らの物品等の 調達方針	・28年度 3件 ・29年度 3件 ・30年度 6件 ・元年度 6件 ・2年度 11件 ・3年度 11件 ・4年度 13件	・毎年度調達方針を策定し 周知している。
	「ふらっと Daimon」運営 事業	函館市駅前ビル（旧棒二森屋アネックス館）6階 で平成28年10月開始 主な事業内容： ・福祉ショップ ・カフェ ・高齢者などの交流や憩いの場 ・福祉ボランティア活動スペース ・高齢者大学大門校 ※令和4年1月末運営終了	・誰もが気軽に訪れること ができ，居心地の良い空間 を提供することにより，地 域福祉を推進し，併せて中 心市街地のにぎわいを創出 する。

3 社会参加

ア 社会参加の促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）								特記事項																							
(ア) 社会参加の 促進	障害者相談支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））																															
	日常生活用具給付等事業	再掲（第1－1－イ－（イ））																															
	障がい者補装具	再掲（第1－1－イ－（イ））																															
	手話通訳者および要約筆記者派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））																															
	手話通訳者・要約筆記者養成	【手話通訳者・要約筆記者養成講座：受講者数】 <table><tr><td>区分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td><td>4年度</td></tr><tr><td>手話</td><td>0人</td><td>0人</td><td>11人</td><td>1人</td><td>0人</td><td>9人</td><td>0人</td></tr><tr><td>要約筆記</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>								区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	手話	0人	0人	11人	1人	0人	9人	0人	要約筆記	0人	0人	0人	1人	1人	0人	0人
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																										
手話	0人	0人	11人	1人	0人	9人	0人																										
要約筆記	0人	0人	0人	1人	1人	0人	0人																										

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項																																													
(ア) 社会参加の 促進	盲ろう者通訳・ 介助員養成	【盲ろう者通訳・介助員養成講座：受講者数】 ・28年度 1人 ・30年度 0人 ・2年度 1人 ・4年度 0人 ・29年度 0人 ・元年度 0人 ・3年度 0人																																														
	点訳奉仕員等 養成事業	【点訳奉仕員等養成講座：受講者数】（単位：人） <table><tr><th>区分</th><th>定員</th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th><th>元 年度</th><th>2 年度</th><th>3 年度</th><th>4 年度</th></tr><tr><td>点訳</td><td>40</td><td>9</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td></tr><tr><td>朗読</td><td>40</td><td>5</td><td>11</td><td>7</td><td>14</td><td>6</td><td>14</td><td>7</td></tr><tr><td>手話</td><td>130</td><td>58</td><td>42</td><td>62</td><td>59</td><td>33</td><td>43</td><td>47</td></tr><tr><td>要約 筆記</td><td>80</td><td>11</td><td>9</td><td>8</td><td>16</td><td>11</td><td>1</td><td>14</td></tr></table>	区分	定員	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	点訳	40	9	7	7	8	7	8	9	朗読	40	5	11	7	14	6	14	7	手話	130	58	42	62	59	33	43	47	要約 筆記	80	11	9	8	16	11	1	14	
	区分	定員	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度																																							
	点訳	40	9	7	7	8	7	8	9																																							
	朗読	40	5	11	7	14	6	14	7																																							
	手話	130	58	42	62	59	33	43	47																																							
	要約 筆記	80	11	9	8	16	11	1	14																																							
	移動支援事業	再掲（第1－1－イ－（イ））																																														
	地域活動支援 センター	再掲（第1－1－イ－（イ））																																														
	自発的活動 支援	【情報交流会，社会復帰につながる講演会や行事 等の実施】 ・28年度 参加人数 延 784人 ・29年度 参加人数 延 804人 ・30年度 参加人数 延 753人 ・元年度 参加人数 延 557人 ・2年度 参加人数 延 548人 ・3年度 参加人数 延 507人 ・4年度 参加人数 延 379人	・2団体に委託 ・障がい者等，その家族， 地域住民等による地域にお ける自発的な取組を支援し ている。																																													
中途障害者 生活訓練事業	再掲（第1－1－カー（ア））																																															
身体障害者自 動車運転免許 取得費助成	・28年度 2人 ・30年度 1人 ・2年度 2人 ・4年度 0人 ・29年度 1人 ・元年度 2人 ・3年度 0人																																															
重度身体障害 者自動車改造 費助成	・28年度 5人 ・30年度 1人 ・2年度 3人 ・4年度 4人 ・29年度 9人 ・元年度 6人 ・3年度 1人																																															
福祉機器リサ イクル事業	再掲（第1－1－イ－（イ））																																															
ひとり暮らし 身体障害者等 緊急通報シス テム	再掲（第1－1－イ－（イ））																																															
障害者等外出 支援事業	再掲（第1－1－イ－（イ））																																															
身体障害者， 知的障害者自 立更生者等市 長表彰	○28年度 ○29年度 ○30年度 ○元年度 ○2年度 ○3年度 ○4年度 ・身体2人 ・身体2人 ・身体2人 ・身体2人 ・身体0人 ・身体2人 ・身体2人 ・知的1人 ・知的0人 ・知的0人 ・知的0人 ・知的0人 ・知的0人 ・知的0人																																															

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 社会参加の 促進	障がい者関係 団体への支援	【補助金交付団体（障がい関係）】 ・28年度 6団体 ・29年度 6団体 ・30年度 6団体 ・元年度 6団体 ・2年度 6団体 ・3年度 6団体 ・4年度 6団体	
	公の施設の 使用料免除	【全25施設（うち条例に定めるもの15施設）無料 利用証交付枚数】 ・28年度 432枚 ・29年度 350枚 ・30年度 343枚 ・元年度 285枚 ・2年度 234枚 ・3年度 434枚 ・4年度 339枚	
	総合福祉セン ター管理費	【総合福祉センター内のリハビリ用プールの運営】	
	福祉コミュニ ティエリア整 備事業	再掲（第1-1-イ-（ア））	
(イ) ボランティア との連携	ボランティア センターとの 連携	ホームページ等によりボランティア団体の情報を 提供	(市社協所管)
	函館地方精神 保健協会への 補助（精神保 健サポーター 養成講座）	再掲（第1-2-イ-（イ））	
	「ふらっと Daimon」運営 事業	再掲（第2-2-エ-（イ））	
(ウ) 移動支援、 コミュニケー ション支援の 充実	手話通訳者お よび要約筆記 者派遣事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	盲ろう者通訳・ 介助員派遣 事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	手話通訳者・ 要約筆記者 養成	再掲（第2-3-ア-（ア））	
	盲ろう者通訳・ 介助員養成	再掲（第2-3-ア-（ア））	
	点訳奉仕員等 養成事業	再掲（第2-3-ア-（ア））	
	移動支援事業	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	同行援護	再掲（第1-1-イ-（イ））	
	行動援護	再掲（第1-1-イ-（イ））	

イ スポーツ・文化活動の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（ア） スポーツ・レクリエーション活動の推進	パラスポーツ指導員の養成・派遣（スポーツ・レクリエーション指導者養成補助制度）	指導者登録（道南地区パラスポーツ指導者協議会） ・28年度 44人 ・29年度 65人 ・30年度 63人 ・元年度 63人 ・2年度 53人 ・3年度 53人 ・4年度 50人	・スポーツ・レクリエーションの有能な指導者を育成するため、日本スポーツ協会等公認のパラスポーツ指導者資格を取得する者に対し、資格の取得に要する経費の一部を補助している。
	障害者スポーツ教室	・28年度 6教室 参加者 91人 サウンドテーブルテニス（2教室）、フロアバレーボール、車いすバスケットボール、ボウリング、ボルダリング ・29年度 6教室（前年度同様）参加者 107人 ・30年度 6教室（前年度同様）参加者 86人 ・元年度 4教室 参加者 82人 陸上教室、フロアバレーボール、車いすバスケットボール、ボルダリング （サウンドテーブルテニス教室は、道知事の緊急事態宣言を受けて中止となった。） ・2年度 2教室 参加者 40人 フロアバレーボール、車いすバスケットボール （新型コロナウイルスのため、陸上教室、ボルダリング、ボウリング、サウンドテーブルテニス教室は中止となった。） ・3年度 2教室 参加者 43人 サウンドテーブルテニス、車いすバスケットボール（新型コロナウイルスのため、フロアバレーボール、ボウリング、ボルダリング教室は中止となった。） ・4年度 4教室 参加者 93人 サウンドテーブルテニス、車いすバスケットボール、ブラインドランニング、クロリティー（新型コロナウイルスのため、フロアバレーボールおよびボウリング教室は中止となった。）	
	身体障害者等文化・スポーツ大会派遣費補助金	・28年度 26人 ・29年度 36人 ・30年度 25人 ・元年度 21人 ・2年度 0人 ・3年度 4人 ※2年度は新型コロナウイルスのため、全ての大会が開催中止 ・4年度 19人	・函館市以外で開催される全道・全国規模の音楽、舞踏、演劇等の文化および球技、陸上競技等のスポーツ大会への派遣に対する補助。
	知的障害者青年教室	○28～30年度 リズム教室 年13回、2教室 スポーツ教室 年24回、5教室 レクリエーション 年5回、1教室 創作 年6回、2教室 ○元年度 （コロナウイルス感染症対策により一部中止） リズム教室 年12回、2教室 スポーツ教室 年23回、5教室 レクリエーション 年4回、1教室 創作 年6回、2教室 ○2年度 （コロナウイルス感染症対策により一部中止） リズム教室 年11回、2教室 スポーツ教室 年21回、5教室 レクリエーション 年5回、1教室 創作 年0回、0教室	・令和3年度で事業終了。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項																								
(ア) スポーツ・レ クリエーショ ン活動の推進	知的障害者 青年教室	＜続き＞ ○3年度 （コロナウイルス感染症対策により一部中止） リズム教室 年7回，2教室 スポーツ教室 年22回，5教室 レクリエーション 年3回，1教室 創作 年0回，0教室 【参加者数】 ・28年度 674人 ・29年度 655人 ・30年度 653人 ・元年度 567人 ・2年度 418人 ・3年度 376人 ※ 令和3年度で事業終了																									
	障がい者のふれ あい交流事業	会場：函館市総合福祉センター ・28年度 341人 ・29年度 329人 ・30年度 286人 ・元年度 339人 ・2年度 新型コロナウイルスのため開催中止 ※2年度で廃止																									
	精神保健ふれ あい交流事業	【スポーツ大会・ボウリング大会】 ・28年度 282人 ・29年度 197人 ・30年度 174人 ・元年度 158人 ・2～4年度 新型コロナウイルスのため開催中止	・競技等の参加者のみの人数																								
(イ) 文化活動の 推進	障害者福祉 事業費	【函館市障害者福祉基金】 ・函館市中央図書館の視覚障がい者用大活字本， C D等購入	・基金運用収益にて事業を 継続している。																								
	障害者デイサ ービス事業	(単位：件) <table><tr><td>区分</td><td>28 年度</td><td>29 年度</td><td>30 年度</td><td>元 年度</td><td>2 年度</td><td>3 年度</td><td>4 年度</td></tr><tr><td>創作活動</td><td>1,391</td><td>1,376</td><td>1,272</td><td>1,171</td><td>732</td><td>766</td><td>802</td></tr><tr><td>入浴・介護・ 送迎サービス</td><td>358</td><td>379</td><td>354</td><td>322</td><td>295</td><td>339</td><td>312</td></tr></table>	区分	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	創作活動	1,391	1,376	1,272	1,171	732	766	802	入浴・介護・ 送迎サービス	358	379	354	322	295	339	312	・あいよる21で創作的活動 事業（各種趣味活動の技術 支援および作業），入浴・ 介護・送迎サービスを実施 している。
	区分	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度																			
	創作活動	1,391	1,376	1,272	1,171	732	766	802																			
	入浴・介護・ 送迎サービス	358	379	354	322	295	339	312																			
身体障害者等 文化・スポー ツ大会派遣費 補助金	再掲（第2－3－イ－（ア））																										
知的障害者 青年教室	再掲（第2－3－イ－（ア））																										
身体障がい者 用図書等購入	【図書資料購入】 ・著作権法改正により拡大された図書館ハンディキャ ップ登録対象者である，高齢化による視力低下，筋力低 下，集中力低下などのシニア利用も利用できる障害 者資料として，カセット図書やデジ―図書，大活字 本，字幕付きDVDの収集を進める。																										

ウ 行事等への参加の促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 行事等への参加の促進	行事等の参加者への支援	【移動支援事業等】 再掲（第1－1－イ－（イ））	
	投票所における弱者・障がい者対策	車いす用記載台，点字器，拡大氏名掲示，点字候補者名簿，拡大鏡，老眼鏡，文鎮等： 全投票所（109投票所） スロープ配置：46投票所 車椅子配置：109投票所 交通誘導警備員配置：6投票所，1開票所	
	選挙のお知らせ（選挙公報）点字版・音声版等の配布	【選挙公報点字版（作製）配布】 ○28年度 参議院選挙 49部 ○29年度 衆議院選挙 49部 ○30年度 選挙なし ○元年度 参議院選挙 82部 ○2年度 選挙なし ○3年度 参議院選挙 50部 ○4年度 参議院選挙 50部 【選挙公報音声版（作製）配布】 ○28年度 参議院選挙（カセットテープ）49部 ○29年度 衆議院選挙（カセットテープ）49部 ○30年度 選挙なし ○元年度 参議院選挙 C D 16組 デイジー版 158組 ○2年度 選挙なし ○3年度 衆議院選挙 カセットテープ 1組 C D 50組 デイジー版 5組 ○4年度 参議院選挙 カセットテープ 1組 C D 50組 デイジー版 5組 【点字による候補者名簿および政党等名簿】 ○4年度 参議院選挙 121部 【選挙公報拡大文字版配布】 ○28年度 参議院選挙 49部 ○29年度 衆議院選挙 49部 ○30年度 選挙なし ○元年度 参議院選挙 120部 ○2年度 選挙なし ○3年度 衆議院選挙 121部 【選挙のお知らせ音声版配布】 ○29年度 衆議院選挙 49部 ○30年度 選挙なし	（知事・道議関係） ・北海道が，選挙時公報点字版・選挙時公報音声版および候補者氏名等掲示点字版を作製・配布する。市選管への送付分については，函館視覚障害者福祉協議会に配付し，そこから障がい者に貸与される。 （市長・市議関係） ・選挙時公報点字版・選挙時公報音声版および候補者氏名等掲示点字版を作製・配付する。 （衆・参議院関係） ・選挙のお知らせ（選挙公報）点字版・音声版（デイジー版等）を配布する。
(イ) 情報提供の充実	手話通訳者および要約筆記者派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	盲ろう者通訳・介助員派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	手話通訳者・要約筆記者養成	再掲（第2－3－ア－（ア））	
	盲ろう者通訳・介助員養成	再掲（第2－3－ア－（ア））	
	点訳奉仕員等養成事業	再掲（第2－3－ア－（ア））	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項																								
(イ) 情報提供の 充実	視覚障がい者 用福祉ガイド ブック	○28年度 ・作成数 C D 220枚 ・内容：第2次函館市障がい者基本計画について ほか ○29年度 ・作成数 C D 220枚 ・内容：第5期函館市障がい福祉計画（素案）の 概要について ほか ○30年度 ・作成数 C D 220枚 ・内容：函館市障害者等外出支援事業について ○元年度 ・作成数 C D 203枚 ・内容：障害者差別解消法について ほか ○2年度 ・作成数 C D 193枚 ・内容：第6期函館市障がい福祉計画について ほか ○3年度 ・作成数 C D 204枚 ・内容：障害者差別解消法について ほか ○4年度 ・作成数 C D 207枚 ・内容：障害者差別解消法について ほか																									
	市広報紙 （点字版・ 録音版）	・年12回発行（単位：部） <table><tr><th>区分</th><th>点字版</th><th>録音版・デイジー版</th></tr><tr><td>28年度</td><td>756</td><td>1,864</td></tr><tr><td>29年度</td><td>717</td><td>1,853</td></tr><tr><td>30年度</td><td>672</td><td>1,791</td></tr><tr><td>元年度</td><td>625</td><td>1,708</td></tr><tr><td>2年度</td><td>593</td><td>1,702</td></tr><tr><td>3年度</td><td>583</td><td>1,708</td></tr><tr><td>4年度</td><td>573</td><td>1,643</td></tr></table> ※平成29年度からは、デイジー版を導入。	区分	点字版	録音版・デイジー版	28年度	756	1,864	29年度	717	1,853	30年度	672	1,791	元年度	625	1,708	2年度	593	1,702	3年度	583	1,708	4年度	573	1,643	・定期発行分の点字版・録音版の作成・発行（年12回）
	区分	点字版	録音版・デイジー版																								
28年度	756	1,864																									
29年度	717	1,853																									
30年度	672	1,791																									
元年度	625	1,708																									
2年度	593	1,702																									
3年度	583	1,708																									
4年度	573	1,643																									
テレビ放送 （手話挿入）	「市民ニュース」 （1月1日放送市長新年挨拶）																										

第3 バリアフリー社会の実現

1 権利擁護・理解の促進

ア 権利擁護の推進と虐待防止

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 虐待防止の 啓発および 相談支援体制 の充実	障がい者虐待 防止対策支援 事業	再掲（第1－1－ア－（ア））	・障害者虐待防止法に基づ き設置している。
	障がい者虐待 防止センター （函館市保健 福祉部障がい 保健福祉課）	①虐待の通報・届出の受理 ②相談・指導・助言 ③広報・啓発	
	福祉サービス 苦情処理制度	再掲（第1－1－ク－（ア））	
(イ) 差別解消に 向けた啓発	ノーマライゼ ーション推進 事業	【障がい者週間記念行事】 ○28年度 341人来場 ・障がい者福祉施設作品・絵画の展示 ○29年度 180人来場 ・障がい者福祉施設作品・絵画の展示 ○30年度 380人来場 ・障がい者福祉施設作品・ユニバーサルスポーツ 体験・障がい者福祉施設作品展示・販売等 ○元年度 329人来場 ・障がい者福祉施設作品・ユニバーサルスポーツ 体験・障がい者福祉施設作品展示・販売等 ○2年度 132人来場 ・障がい者福祉施設作品展示・ユニバーサルスポ ーツ等体験 ○3年度 280人来場 ・障がい者福祉施設作品展示・ユニバーサルスポ ーツ等体験 ○4年度 203人来場 ・障がい者福祉施設、特別支援学校の作品展示販 売・ユニバーサルスポーツ体験（モルック・車 イスバスケ）等 【ノーマリー教室】 ○28年度 20回 （小学校14校，中学高校1校，企業等5社） ・自主開催 9校 ○29年度 17回 （小学校14校，中学高校2校，企業等1社） ・自主開催 8校 ○30年度 15回 （小学校14校，中学高校1校，企業等0社） ○元年度 11回 （小学校5校，中学高校3校，企業等3社） ○2年度 10回 （小学校8校，中学高校1校，企業等1社） ○3年度 10回 （小学校8校，中学高校1校，企業等1社） ○4年度 17回 （小学校12校，中学高校3校，企業等2社） 【事業所訪問】各年度1回 ○28年度 19人参加 ○29年度 21人参加 ○30年度 15人参加 ○元年度 15人参加 ○2年度 13人参加 ○3年度 10人参加 ○4年度 7人参加	・小・中学校ほか町会・団 体・企業等，幅広く体験学 習ができるよう周知に努 め，情報提供していく。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(イ) 差別解消に向けた啓発	ノーマライゼーション推進事業	＜続き＞ 【広報活動】 ・機関紙「ふれあい函館」を年1回12,000部発行し、市内小中高校や町会等に配布	
	福祉サービス苦情処理制度	再掲（第1-1-クー（ア））	

イ 成年後見制度等の充実

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 成年後見制度等の普及・啓発および利用促進	成年後見制度利用支援事業	再掲（第1-1-イー（イ））	
	成年後見制度・市民後見人	【市民後見人養成】 ○28, 29年度 未実施 ○30年度 受講者15名, 修了者14名 全8回（合計約51時間）の日程により実施。 ○元, 2年度 実施なし ○3年度 受講者38名, 修了者14名 ○4年度 実施なし 【フォローアップ研修】 ○28年度 2回 ○29年度 2回 ○30年度 2回 ○元年度 2回 ○2年度 2回 ○3年度 2回 ○4年度 2回 【市民後見人候補登録者数】 ○4年度現在 26名	
	函館市成年後見センター運営事業	平成28年4月1日開始 場所：総合福祉センター2階 函館市社会福祉協議会が運営（受託） ○主な業務 ・成年後見制度に関する相談および利用支援 ・成年後見制度の普及啓発 ・市民後見人の育成および指導, 活動支援 ・市民後見人の受任調整および家庭裁判所への推薦 ・法人後見実施のための研修および活動支援	・成年後見制度活用に係るワンストップサービス窓口であるセンターの事業内容や成年後見制度の周知に努め, 市民の権利擁護の推進を図る。
	函館市地域福祉計画の策定 函館市成年後見制度利用促進基本計画の策定	○30年度 第4次函館市地域福祉計画（2019年度～2028年度）を策定し, その中に函館市成年後見制度利用促進基本計画を包含した。	・第4次函館市地域福祉計画の推進の中で, 障がい者等への差別の解消に向けた啓発活動を行っていく。 ・成年後見センターを中核機関として地域ネットワークを構築し, 体制を強化する。

ウ 理解の促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) ノーマライゼーション理念の啓発活動の促進	ノーマライゼーション推進事業	再掲（第3-1-アー（イ））	
	身体障害者, 知的障害者自立更生者等市長表彰	再掲（第2-3-アー（ア））	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（ア） ノーマライゼーション理念の啓発活動の促進	函館市福祉のまちづくり条例	【福祉のまちづくり推進委員会】 ・28年度 1回 ・29年度 1回 ・30年度 1回 ・元年度 2回 ・2年度 1回 ・3年度 1回 ・4年度 2回 【条例啓発パネル展開催】 ・28年度 1回 ・29年度 1回 ・30年度 1回 ・元年度 1回 ・2年度 1回 ・3年度 1回 ・4年度 1回	・引き続き福祉のまちづくり推進委員会を開催し、福祉のまちづくりに関する意見交換等を行うほか、条例啓発パネル展を開催し、市民に対する周知・啓発を図っていく。
	市職員の新任研修	【社会貢献活動】 【福祉のまちづくりとノーマライゼーション体験学習】 ・28年度 48人 ・29年度 58人 ・30年度 65人 ・元年度 47人 ・2年度 54人 ・3年度 40人 ・4年度 52人	・新規採用等職員研修のなかで、地域の社会貢献活動、福祉のまちづくりの理念およびノーマライゼーション体験学習等を受講させることにより、市職員としての福祉の基本的な心構え等を身に付けさせ、資質の向上を図っていく。

エ 心のバリアフリーの促進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
（ア） 福祉教育の推進	ノーマライゼーション推進事業	再掲（第3－1－ア－（イ））	
	福祉副読本発行、配付	○28年度 ・副読本 2,200部、指導資料 290部 ・点字シール 2,000枚 ○29年度 ・副読本 2,100部、指導資料 310部 ・点字シール 1,550枚 ○30年度 ・副読本 2,200部、指導資料 290部 ・点字シール 2,070枚 ○元年度 ・副読本 2,100部、指導資料 300部 ・点字シール 2,100枚 ○2年度 ・副読本 2,000部、指導資料 280部 ・点字シール 1,840枚	・令和3年度で事業終了
	交流学習	特別支援学級と通常学級の交流教育の充実 ・28年度 小学校37校、中学校18校 ・29年度 小学校40校、中学校16校 ・30年度 小学校40校、中学校12校 ・元年度 小学校38校、中学校17校 ・2年度 新型コロナウイルスのため中止 ・3年度 特別支援学級を持つ学校は、必要に応じて交流の機会を設けている。 ・4年度 新型コロナウイルスのため中止	・今後も共生社会の実現やインクルーシブ教育システム構築の推進を図るために、各学校における「交流及び共同学習」の積極的な実施を促していく。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 福祉教育の 推進	特別支援 諸学校との 交流	・地区別支援学級を持つ学校は、日ごろから交流を行っている。 ・通常学級においても、交流の機会を作っている。 ・近隣に特別支援学校がある学校については、積極的に「交流及び共同学習」を教育課程に位置付け、実施している。また、本市の相談指導学級においても、例年交流の機会を設定し、定期的に交流活動を実施している。	・今後は、特別支援諸学校に在籍する児童生徒の「居住地交流」の取組等の充実を図っていく。
	ヤングボラン ティア研修 事業	【ヤングボランティア研修事業】 社協広報活動として「ワッショイはこだて」に参加するため、企画・準備・参加協力を学生ボランティア研修事業として実施 ・28年度 企画委員会 10回 74人参加 ・29年度 企画委員会 5回 34人参加 ・30年度 企画委員会 4回 13人参加 ・元～4年度 新型コロナウイルスのため中止	（市社協所管） ・若年層の福祉意識の向上、また、ボランティア活動への参加を促進していけるような事業を企画・実施していく。
	福祉協力校 助成事業	○28年度 ・指定校：道社協 2校、市社協 10校 ○29年度 ・指定校：道社協 2校、市社協 12校 ○30年度 ・指定校：道社協 1校、市社協 17校 ○元年度 ・指定校：道社協 2校、市社協 15校 ○2年度 ・指定校：道社協 4校、市社協 11校 ○3年度 ・指定校：道社協 5校、市社協 8校 ○4年度 ・指定校：道社協 3校、市社協 13校	（市社協所管） ・学校独自の事業だけでなく、地域との連携を視野に入れた事業実施を考えていく。

オ 地域福祉活動の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) ボランティア 活動の促進	ボランティア 研修会の開催	【ボランティア塾・暮らしのサポーター養成研修】 ・28年度 2回、延 419人参加 ・29年度 3回、延 457人参加 ・30年度 5回、延 117人参加 ・元年度 5回、延 25人参加 ・2年度 5回、延 35人参加 ・3年度 5回、延 31人参加 【災害ボランティアリーダー養成研修会】 ・28年度 1回、118人参加 ・29年度 1回、25人参加 ・30年度 1回、90人参加 ・元年度 新型コロナウイルスのため中止 ・2年度 1回、35人参加 ・3年度 1回、11人参加 ・4年度 1回、28人参加 【ステップアップ研修】 ・3年度 6回 14人参加	（市社協所管） ・ボランティア実践者のスキルアップや新たな担い手の発掘のため、時代のニーズをとらえた事業を企画・実施していく。 ・災害ボランティアセンターの役割を再認識し、災害時にボランティアの中心となって活躍できる人材の養成を目的として開催していく。
	ボランティア 相談窓口の 開設	相談件数 ・28年度 1,122件 ・29年度 1,288件 ・30年度 1,589件 ・元年度 1,300件 ・2年度 166件 ・3年度 355件 ・4年度 226件 ボランティア登録：個人92人、団体152件 5,052名	（市社協所管） ・増大するボランティアの受給調整に伴い、相談窓口業務に関わる相談員の研修等を実施し、円滑な需給調整を実施していく。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) ボランティア活動の促進	ボランティア活動に関する情報提供	・「函館市内ボランティア登録団体名簿一覧」作成 ・ホームページ等に団体情報を任意で掲載	(市社協所管) ・共同募金の財源が厳しくなっている中で、ホームページ等を利用した効率的な情報提供をしていく。
	ボランティアグループ活動推進事業	・ボランティア連絡協議会及びボランティア団体への補助	(市社協所管) ・地域福祉の推進のため、函館市ボランティア連絡協議会との連携をさらに強化していく。
	点訳奉仕員等養成事業	再掲（第2-3-ア-（ア））	
	「ふらっとDaimon」運営事業	再掲（第2-2-エ-（イ））	
(イ) 交流活動の促進	障がい者のふれあい交流事業	再掲（第2-3-イ-（ア））	
	精神保健ふれあい交流事業	再掲（第2-3-イ-（ア））	
	障害者相談員の研修への派遣	【東北・北海道ブロック身体障害者相談員研修会への派遣】 ・28年度 1人（仙台市） ・29年度 0人（盛岡市） ・30年度 0人（秋田市） ・元年度 0人（福島市） ・2年度（新型コロナウイルスにより開催なし） ・3年度 0人（仙台市） ・4年度 0人（仙台市）	・相談内容が多岐にわたり、虐待防止や自殺予防等、現状に即した知識を必要とするため、研修等によって対応能力の向上に努めている。
	身体障害者等文化・スポーツ大会派遣費補助金	再掲（第2-3-イ-（ア））	
	在宅福祉ふれあい事業	・28年度 125委員 ・29年度 123委員 ・30年度 122委員 ・元年度 122委員 ・2年度 122委員 ・3年度 124委員 ・4年度 122委員	・高齢者世帯・障がい者世帯を対象に訪問安否確認等を行う。
	「ふらっとDaimon」運営事業	再掲（第2-2-エ-（イ））	
	福祉コミュニティエリア整備事業	再掲（第1-1-イ-（ア））	
	国際交流事業への支援	【姉妹都市との交流促進】 ・令和3年度 ユジノサハリンスク 両市の身体障がい者団体によるオンライン交流 【障がい者団体の受入】 ・30年度 ユジノサハリンスク H30.10 7名（障がい者団体5名、市職員2名）	・障がい者の交流事業等の要望があった場合は、国際交流事業活動補助金により支援を行う。

2 生活環境

ア 福祉のまちづくりの推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 福祉のまちづくりの推進	函館市福祉のまちづくり条例	再掲（第3-1-ウー（ア））	
	福祉のまちづくり施設整備費補助金制度	・28年度 補助件数0件 ・29年度 補助件数1件 ・30年度 補助件数1件 ・元年度 補助件数3件 ・2年度 補助件数1件 ・3年度 補助件数0件 ・4年度 補助件数0件	
	福祉コミュニティエリア整備事業	再掲（第1-1-イー（ア））	
	高齢者等にやさしい町会館整備補助	・28年度 9か所 ・29年度 4か所 ・30年度 11か所 ・元年度 7か所 ・2年度 6か所 ・3年度 11か所 ・4年度 11か所（天神町会、住吉町会、宝来町会、海岸町内会、港町北部町会、千代台町会、五稜郭町会、人見町会館管理委員会、湯浜町会、函館市富岡一丁目町会、函館市本通町会）	・補助率が50%であるため、町会の費用負担もあり、昨今の厳しい経済事情から、当該整備についても難しい状況にある。また、スロープ設置等についてのスペースの問題など、物理的に困難な場合もある。
	身体障害者補助犬の啓発・広報	市政はこだてへの掲載	

イ 住まいの整備

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 住宅の確保	公営住宅への優先入居	再掲（第1-1-オー（イ））	
	市営住宅高齢者対応改善事業	再掲（第1-1-オー（イ））	
(イ) 住宅改善の促進	市営住宅の整備	再掲（第1-1-オー（イ））	
	住宅改修（日常生活用具給付等事業）	【居宅生活動作補助用具】 ・28年度 8件 ・29年度 3件 ・30年度 1件 ・元年度 6件 ・2年度 1件 ・3年度 9件 ・4年度 4件	
	いきいき住まいリフォーム助成事業	・28年度 1人（障害者手帳所持者1人） ・29年度 5人（障害者手帳所持者2人） ・30年度 6人（障害者手帳所持者1人） ・元年度 0人（障害者手帳所持者0人） ・2年度 2人（障害者手帳所持者1人） ・3年度 2人（障害者手帳所持者0人） ・4年度 3人（障害者手帳所持者1人）	

ウ 移動・交通対策の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 道路・交通安全施設の整備	防護柵の設置	・28年度 市道競輪場道路 : 70m ・29年度 市道競輪場道路 : 68m ・30年度 市道競輪場道路 : 48.6m - 市道青柳16号線 : 10m ・元年度 市道マロニエ通 : 60m ・2年度 市道湯川2-1号線 : 95m - 市道白揚通 : 13.5m - 市道マロニエ通 : 40m（修繕） ・3年度 市道マロニエ通 : 120m ・4年度 市道西桔梗17号線 : 78.3m	・誰もが安全かつ快適に利用できる「歩行者にやさしい道路づくり」が求められている中、交通上の弱者の方々が数多く利用している公共施設周辺等の交通安全施設の整備および修繕を行うことにより、通行の円滑化と安全対策を図る。
	標識、区画線の配置	・2年度 市道富岡2-14号線ほか7線安全施設整備工事 ・3年度 市道富岡1-14号線ほか11線安全施設整備工事 ・4年度 市道富岡1-11号線ほか7線	
	横断歩道 滑り止め補装	・28年度 市道東雲広小路ほか1線 : 7か所 ・29年度 市道美原学園通ほか2線 : 6か所 ・30年度 市道湯浜通 ほか4線 : 6か所 ・元年度 市道八幡通1号ほか3線 : 8か所 ・2年度～4年度 なし	
	点字ブロック の修繕	・28年度 桐花通 昭和2-7号線 ・29年度、30年度、元年度 実施なし ・2年度 市道教育大通2号歩道施設整備工事335m ・3年度 市道教育大通2号歩道施設整備工事330m ・4年度 市道湯川2-1号線 : 225.5m	
	歩車道段差 解消事業	・28年度 桐花通 昭和2-7号線 17か所 ・29、30年度、元～4年度 実施なし	
	歩道の勾配 解消	・28～4年度 実施なし	
	歩道の除雪 体制に係る 広報・啓発	【市政はこだて掲載】 ・28年度 2回 ・29年度 2回 ・30年度 1回 ・元年度 1回 ・2年度 2回 ・3年度 2回 ・4年度 2回	
	道路不法占拠 物の撤去	・28～30年度、元年度 0件指導、0件移動・撤去 ・2年度 3件指導、0件移動・撤去 ・3年度 1件指導、0件移動・撤去 ・4年度 0件指導、0件移動・撤去	・道路法第71条等に該当する撤去は無し。 ・適宜対応
	視覚障害者用 付加装置設置 信号機および 高齢者等感応 式信号機の設 置の要望	○30年度 新設2か所 ・函館市千代台町12番22号 ・函館市湯川町3丁目28番 ・視覚障害者用付加装置設置信号機 121基 ・高齢者等感応式信号機 72基 ○元年度～4年度 新設なし	
	歩行者支援装 置の設置の 要望	○28～4年度 新設なし（計3基） - 設置箇所： ・五稜郭町43番の交差点 ・富岡町1丁目17-14前の交差点 ・若松町27-11前の交差点	（警察署所管） ・要望があれば所轄の警察署に要望を伝えている。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(イ) 移動・交通 手段の確保	ノンステップ バスの導入	○28年度 7台購入（うち市補助6台） ○29～3年度 実施なし ○4年度 8台購入（うち市補助0台） 令和3年3月31日現在 196台中150台導入：導入率76.5% 令和4年3月31日現在 180台中147台導入：導入率81.7% 令和5年3月31日現在 182台中138台導入：導入率75.8% ・函館バス株式会社におけるノンステップバスの導入に対し、国、北斗市・七飯町と協調して補助を実施した。同社の令和3年度末における導入率は81.7%となり、国の基本指針（移動等円滑化の促進に関する基本方針）における目標である80%以上の導入率を達成しており、老朽車両の更新により、令和4年度末は導入率が若干低下したものの、引き続き高水準を保っている。	・事業者においては、今後もノンステップバスの導入に継続して取り組む予定である。
	ユニバーサル デザインタク シーの購入	・30年度 5台導入 ・元年度 6台導入 ・2年度 1台導入 ・3年度 0台導入 ・4年度 0台*導入 ※6台導入予定となっていたが、車両調達期間の長期化により年度内事業完了が困難となったため、令和5年度中完了予定（繰越明許）。	・身体障がい者のほか、高齢者や妊産婦、子ども連れ等、様々な人が利用できる構造となったタクシー車両であるユニバーサルデザインタクシーの導入に対し、国と協調して補助を行うことで、普及および活用の促進を図る。
	輸送サービ ス改善事業	【超低床電車導入】 ・28年度 該当なし ・29年度 1両導入 ・30年度～3年度 該当なし ・4年度 超低床車両の台車の導入 【電車車体改良工事※】 ・28年度 1両 ・29年度 該当なし ・30年度 3両 ・元年度 3両 ・2年度 2両 ・3年度 1両 ・4年度 1両 その整備に合わせて、車内の握り棒の増設やつり革を低くするなど、車内環境整備も実施した。	・路面電車全車両32両（除雪車除く。）中、超低床および部分低床電車は6両 ・今後においても継続して超低床車両を導入する予定。 ※車体鋼体各部の腐食、電気配線や空気配管の劣化、搭載機器の性能低下等の老朽化が進んでおり、現状での保守が困難となってきたことから、車体鋼体の改良や搭載機器の更新等により車体の延命を図るものである。
	電停（安全 地帯）改良 工事	・28年度 1か所（中央病院前） ・29年度 2か所（松風町・千代台） ・30年度 該当なし ・元年度 測量業務の委託 ・2年度 1か所（湯の川温泉） ・3～4年度 該当なし	・これまで経済部が事業主体となり実施してきた、中心市街地トータルデザインに基づき、今後においても継続して電停安全地帯の改良を行う。
	重度身体障 害者等タク シー料金助 成	再掲（第1－1－イ－（イ））	
(ウ) 外出支援の 充実	福祉マップ	道ホームページへ情報提供	
	重度心身障 害者等タク シー料金助 成	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	身体障害者自 動車運転免許 取得費助成	再掲（第2－3－ア－（ア））	
	重度身体障 害者自動車改 造費助成	再掲（第2－3－ア－（ア））	

エ 防災・防犯対策の推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 防災・防犯 対策の推進	防災情報の提供	市政はこだてへの掲載 ・28年度 8回 ・29年度 6回 ・30年度 5回 ・元年度 5回 ・2年度 8回 ・3年度 8回 ・4年度 8回	
	避難行動要 支援者支援 名簿作成	・避難行動要支援者名簿システム保守管理 ・避難行動要支援者名簿更新	・26年度に「避難行動要支援者支援名簿システム」を導入し、名簿を常時最新情報に更新している。
	自主防災組織 の支援	【自主防災組織】 ・28年度 184町会中 86組織 ・29年度 182町会中 91組織 ・30年度 183町会中 91組織 ・元年度 181町会中 91組織 ・2年度 181町会中 91組織 ・3,4年度 178町会中 91組織 【自主防災組織資機材購入費補助】 ・28年度終了 【自主防災組織資機材貸与】 ・28年度 4団体 ・29年度 5団体 ・30年度 5団体 ・元年度 5団体 ・2年度 91団体 ・3年度 91団体 ・4年度 91団体 【防災士資格取得支援事業】 ・28年度 5名受講 ・29年度 4名受講 ・30年度 5名受講 ・元年度 5名受講 ・2年度 0名受講 ・3年度 2名受講 ・4年度 4名受講 【函館市防災士会】 ・4年度 25名 【自主防災組織ネットワーク協議会※】 ・28年度 50団体 ・29年度 59団体 ・30年度 65団体 ・元～3年度 65団体 ※令和3年度に解散	
	防災研修会の開催	【自主防災組織リーダー養成研修】 ・28年度 1回 ・29年度 1回 ・30年度 2回 ・元年度 2回 ・2年度 1回 ・3年度 中止 ・4年度 2回	
	ひとり暮らし 身体障害者等 緊急通報シス テム	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	福祉避難所の 整備	・28年度末 59施設 ・29年度末 63施設 ・30年度末 68施設 ・元年度末 66施設 ・2年度末 66施設 ・3年度末 65施設 ・4年度末 65施設	・指定施設立地地域のバランス調整および指定施設の増が課題であり、今後は、立地地域のバランスを考慮した指定を行うとともに指定施設の具体的役割を明確にしていく。
	障がい者に対 する防火指導 （体験学習）	・28年度 26回 ・29年度 18回 ・30年度 38回 ・元年度 ー ・2年度 ー ・3年度 6回 ・4年度 15回	・消防本部、消防署等の施設を活用している。

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 防災・防犯 対策の推進	聴覚障がい者 に対するファ クシミリによ る119番通 報の指導	・28年度 50世帯 ・30年度 38世帯 ・2年度 ー ・4年度 37世帯 ・29年度 46世帯 ・元年度 ー ・3年度 42世帯	・ファクシミリ設置世帯に 対して、11月9日（119番 の日）に、ファクシミリに よる通報訓練を実施してい る。
	函館消防団機 能別団員通訳 サポーター手 話通訳	消防活動等において、聴覚に障がいがあり会話 困難な者との意思疎通を円滑に行うための通訳を 専門的に行う。 ・令和4年度 登録団員 20名	
	N e t 1 1 9 緊急通報シス テム	会話に不自由な聴覚・言語障がい者が、スマー トフォン等を用いて、通報用Webサイトにアクセス することで、119番通報を円滑に行えるシステ ム。	（令和2年7月1日から運 用開始） 対象者へ令和2年1月30 日に説明会実施 対象者へ令和2年6月21 日に登録会実施 N e t 1 1 9 緊急通報シ ステムの利用者に対して、 令和2年11月9日（11 9番の日）に、Eメールによ る防火の呼びかけ実施
	防犯情報の 提供	【函館市ANSINメール】 ・28年度 103件 ・30年度 142件 ・2年度 127件 ・4年度 221件 ・29年度 106件 ・元年度 102件 ・3年度 98件 【市政はこだて】 ・28年度 6件 ・30年度 5件 ・2年度 2件 ・4年度 1件 ・29年度 6件 ・元年度 2件 ・3年度 1件	・防犯意識の高揚とその環 境整備を目指し、北海道警 察および各種団体に必要な 情報のを提供する。
	防犯協会に 係る活動への 支援	・28年度～4年度 函館市中央地区防犯協会への運営費補助 - 函館西防犯協会への運営費補助	
	防犯カメラの 設置及び運用 に関するガイ ドライン	・防犯カメラの適正な設置・運用を図るために策 定したガイドラインを周知するため、ホームペ ージへ掲載	防犯カメラの有効性とプラ イバシーの保護との調和を 図り、防犯カメラの適正な 設置・運用に関するガイド ラインについて周知する。

3 情報・コミュニケーション

ア 情報バリアフリーの推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 情報提供の 充実	市広報紙 （点字版・ 録音版）	再掲（第2－3－ウー（イ））	
	議会だより 点字版・録音 版発行	・28年度 点字版（5回，225部），録音版（5回，622部） ・29年度 点字版（5回，299部），録音版（5回，35部）， デージー版（5回，739部） ・30年度 点字版（4回，227部），録音版（4回，30部）， デージー版（4回，572部）	

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) 情報提供の 充実	議会だより 点字版・録音 版発行	<続き> ・元年度 点字版（5回，264部），録音版（5回，37部）， デイジー版（5回，676部） ・2年度 点字版（4回，198部），録音版（4回，24部）， デイジー版（4回，541部） ・3年度 点字版（5回，244部），録音版（5回，29部）， デイジー版（5回，679部） ・4年度 点字版（4回，191部），録音版（4回，24部）， デイジー版（4回，520部）	
	本会議傍聴者 用手話通訳・ 要約筆記委託	・28，29年度 実績なし ・30年度 延8時間 ・元年度 実績なし ・2年度 延3時間 ・3年度 実績なし ・4年度 実績なし	
	障害者相談 支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	手話通訳者お よび要約筆記 者派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	盲ろう者通訳・ 介助員派遣 事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	日常生活用具 給付等事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	視覚障がい者 用福祉ガイド ブック	再掲（第2－3－ウ－（イ））	
	障がい福祉の しおり発行	・28年度 4,100冊 ・29年度 3,800冊 ・30年度 3,170冊 ・元年度 3,800冊 ・2年度 3,800冊 ・3年度 2,800冊 ・4年度 3,000冊	・障がいのある人等向けに 関係機関が実施している福 祉制度の概要を紹介した冊 子を発行している。
	ばーそなるす けっち・療育 カルテ発行	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	市ホームペー ジのユニバー サル化	・26年度から 実施なし (25年度に背景色切替，文字サイズ変更，ページ 読上げ機能を追加した。)	
(イ) 情報のバリア フリー化	手話通訳者お よび要約筆記 者派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	盲ろう者通訳・ 介助員派遣 事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	障がい者 補装具	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	日常生活用具 給付等事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	

イ コミュニケーションの推進

主要施策	個別事業	主な取組状況（平成28～令和4年度）	特記事項
(ア) コミュニケーション支援体制の充実	障害者相談支援センター	再掲（第1－1－ア－（ア））	
	手話通訳者および要約筆記者派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	盲ろう者通訳・介助員派遣事業	再掲（第1－1－イ－（イ））	
	手話通訳者・要約筆記者養成	再掲（第2－3－ア－（ア））	
	盲ろう者通訳・介助員養成	再掲（第2－3－ア－（ア））	
	点訳奉仕員等養成事業	再掲（第2－3－ア－（ア））	